

2024年10月30日  
マーケティング部

# 中小企業の財務戦略について

(商工中金景況調査 2024年8月調査 トピックス分)



人を思う。未来を思う。

商工中金

1. 目的・調査事項	<ul style="list-style-type: none"><li>●目的 中小企業の、景況感をはじめとする実態のタイムリーな把握</li><li>●調査事項<ul style="list-style-type: none"><li>(1) 景況感 今月及び先行き</li><li>(2) 業況判断（売上、販売価格、仕入価格、雇用状況、生産・営業用設備、資金繰り）今月及び先行き</li><li>(3) トピックス（中小企業の財務戦略について） ※(1)(2)は9月30日に公表済み</li></ul></li></ul>
2. 回答期間・調査頻度	<ul style="list-style-type: none"><li>●回答期間 2024年8月16日～9月2日</li><li>●調査頻度 概ね四半期毎（初回調査：2020年2月）</li></ul>
3. 対象企業	商工中金の取引先中小・中堅企業
4. 企業数	有効回答数 2,369社 （アンケート依頼数 3,734社、回答率 63.4%）
5. 調査方法	インターネットによる直接回答
■ ご照会先	商工中金 マーケティング部（百武、高澤） TEL：03-3246-9370

## 調査回答企業の属性（業種別）

		回答企業数	構成比(%)			回答企業数	構成比(%)
製造業		1,075	45.4	非製造業		1,294	54.6
	食料品	137	5.8		建設業	77	3.3
	化学	75	3.2		卸売業	380	16.0
	鉄・非鉄	85	3.6		小売業	196	8.3
	印刷業	55	2.3		運輸業	357	15.1
	金属製品	177	7.5		飲食・宿泊	111	4.7
	はん用、生産用、業務用機械	159	6.7		情報通信業	36	1.5
	電気機器	72	3.0		その他非製造業	137	5.8
	輸送用機器	130	5.5				
	その他製造業	185	7.8				
全産業						2,369	100

(注)各項目の構成比の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある（以降頁同様）

# 調査回答企業の属性（地域別）

地域		回答企業数	構成比(%)	地域	回答企業数	構成比(%)
	北海道	59	2.5	北陸	88	3.7
	東北	182	7.7	近畿	375	15.8
	関東	704	29.7	中国	187	7.9
	甲信越	153	6.5	四国	92	3.9
	東海	277	11.7	九州・沖縄	252	10.6
全地域					2,369	100

(注)各項目の構成比の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある

地域区分：東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、関東（茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川）、甲信越（山梨、長野、新潟）、東海（静岡、愛知、三重、岐阜）、北陸（富山、石川、福井）、近畿（大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、四国（香川、徳島、愛媛、高知）、九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

# 要約版

P.5~P.12



人を思う。未来を思う。

商工中金

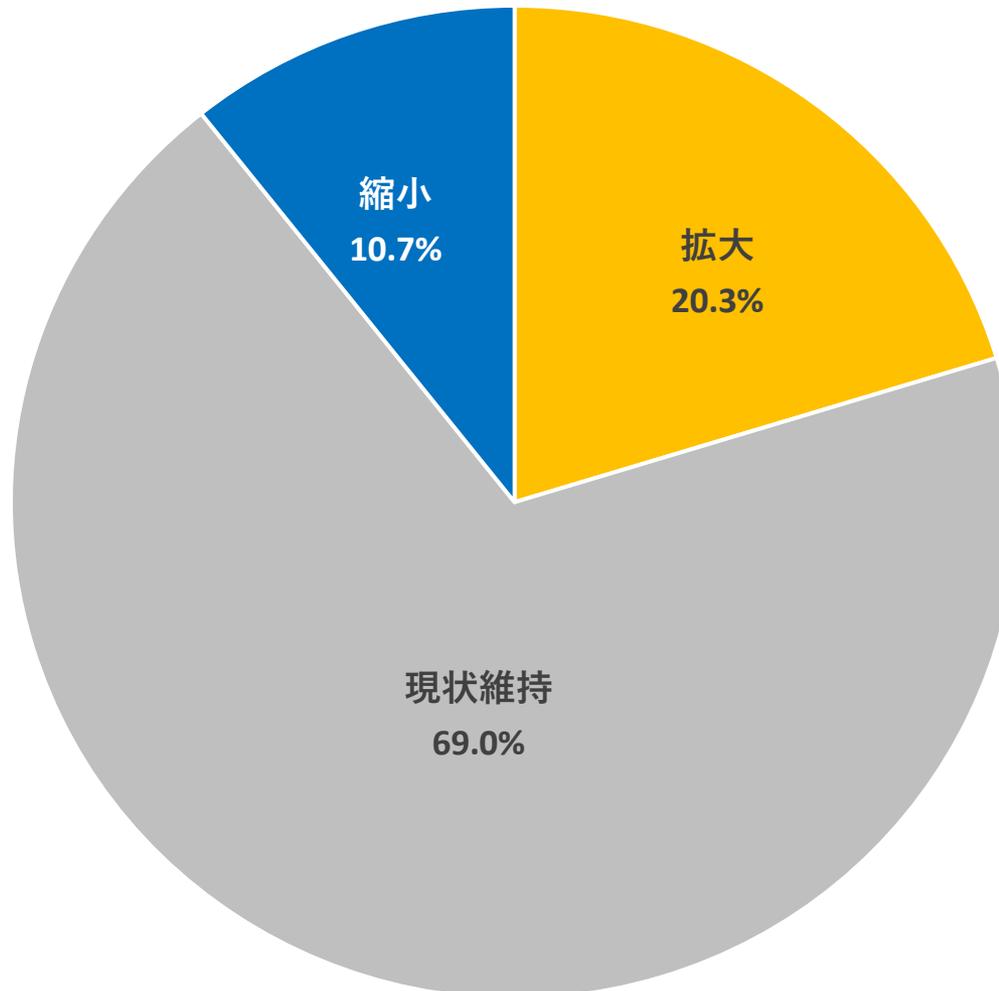
## 本レポートの要旨

- バランスシートの拡大・縮小方針については、**約7割が現状維持、約2割が拡大方針、約1割が縮小方針**。業種別にみると、**拡大方針は飲食・宿泊、食料品等で多く、縮小方針はその他製造業、輸送用機器等で多い**。電気機器は**拡大・縮小の双方が多い**。
- 具体的に検討している取り組みを見ると、**拡大方針の企業は「設備投資」や「借入金増加」を挙げる割合が大きく、縮小方針の企業は「借入金削減」や「在庫圧縮」「預金圧縮」を挙げる割合が大きい**。また、**拡大方針の企業では「M&A買い」、縮小方針の企業では下請法運用基準改正による「支払・受取サイト短期化」といった時流に沿った取り組みも上位に並んだ**。
- **借入金利の上昇への対応策としては、「借入金額削減」、「固定金利調達」、「借入期間長期化」の割合が大きい**。上昇前の資金調達を想定し「借入金増加」と回答する企業も見られた。
- **資金の預け先金融機関を選択する際に重視する事項としては、受払資金・余裕資金とも「昔から利用している」、「借入シェア」といった、これまでの金融機関との関係性を重視する傾向**。余裕資金の運用では、「**金融機関担当者の能力**」を重視。

<1-1.財務戦略の方針>

バランスシートの拡大・縮小方針

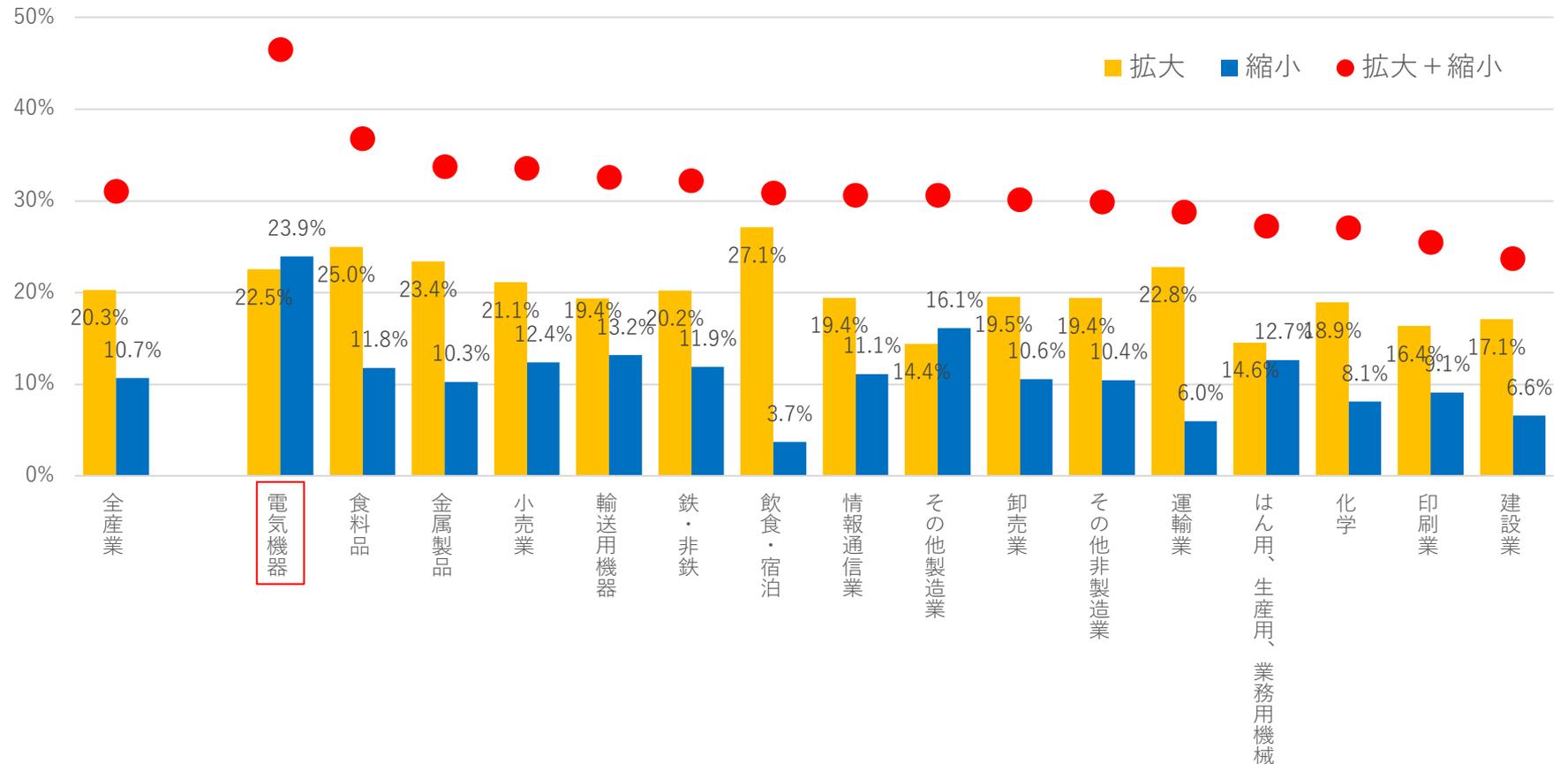
- バランスシートの拡大・縮小方針は約7割が現状維持。
- 縮小方針と比べると、約2倍の企業が拡大を志向。



(n=2,339)

## <1-1.財務戦略の方針> 業種別・バランスシート拡大・縮小方針

- 業種別にみると、拡大方針は飲食・宿泊、食料品等で多く、縮小方針はその他製造業、輸送用機器等が多い。
- 電気機器は拡大・縮小の双方が多い。

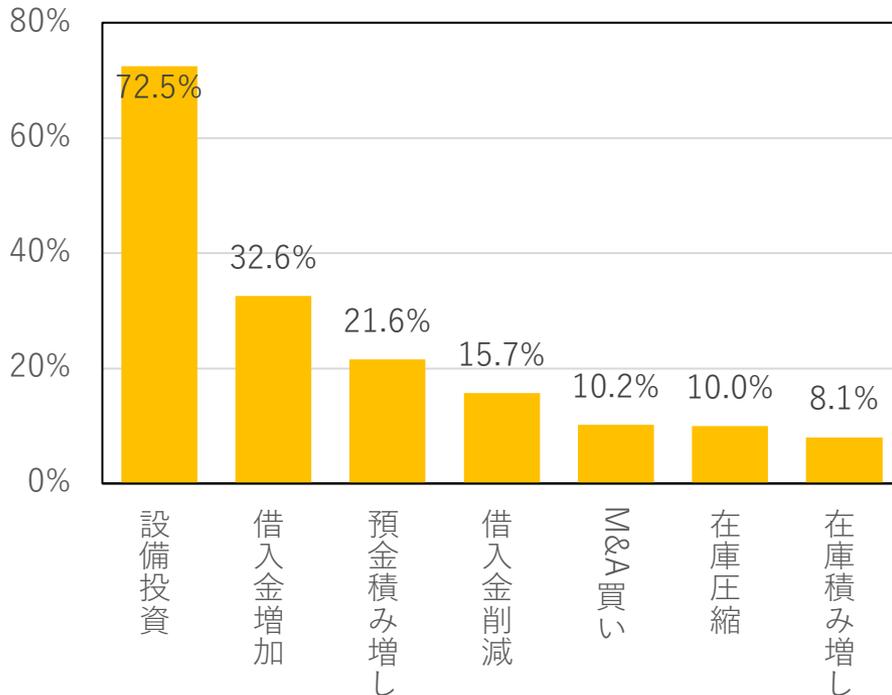


## <1-2.財務戦略の具体的内容>

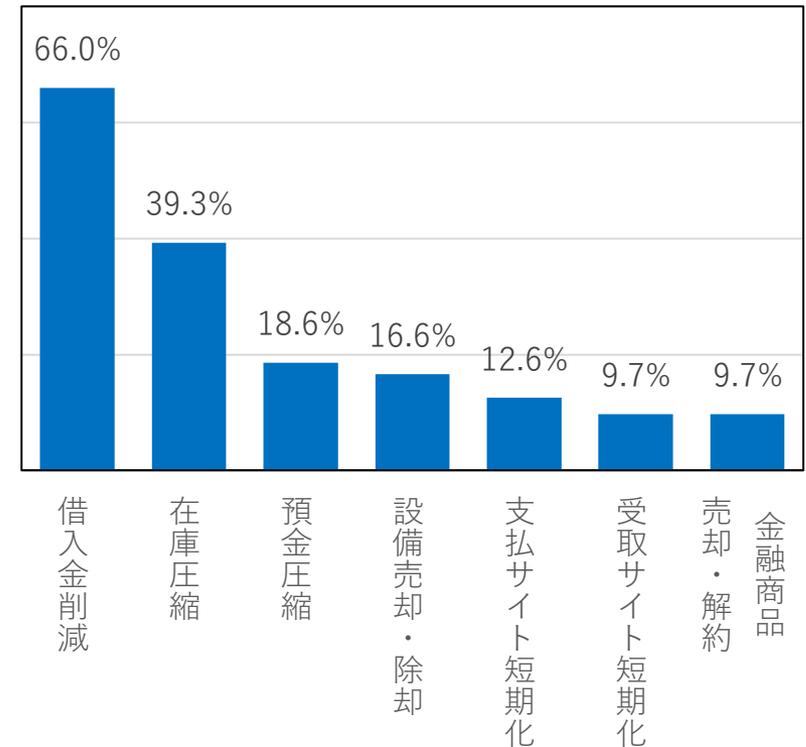
### バランスシート拡大・縮小方針別・取り組み内容（上位各7項目）

- 具体的に検討している取り組みを見ると、拡大方針の企業は「設備投資」や「借入金増加」を挙げる割合が大きく、縮小方針の企業は「借入金削減」や「在庫圧縮」「預金圧縮」を挙げる割合が大きい。
- 拡大方針の企業では「M&A買い」、縮小方針の企業では下請法運用基準改正による「支払・受取サイト短期化」といった時流に沿った取り組みも上位に並んだ。

拡大方針（上位7項目）



縮小方針（上位7項目）



※「バランスシート全体としては『拡大方針』であるものの、個別取り組みとして『借入金削減』を行う」等、全体方針と個別取り組みの方向性は必ずしも一致しない。

## <1-2.財務戦略の具体的内容> 各取り組みにおける主な理由

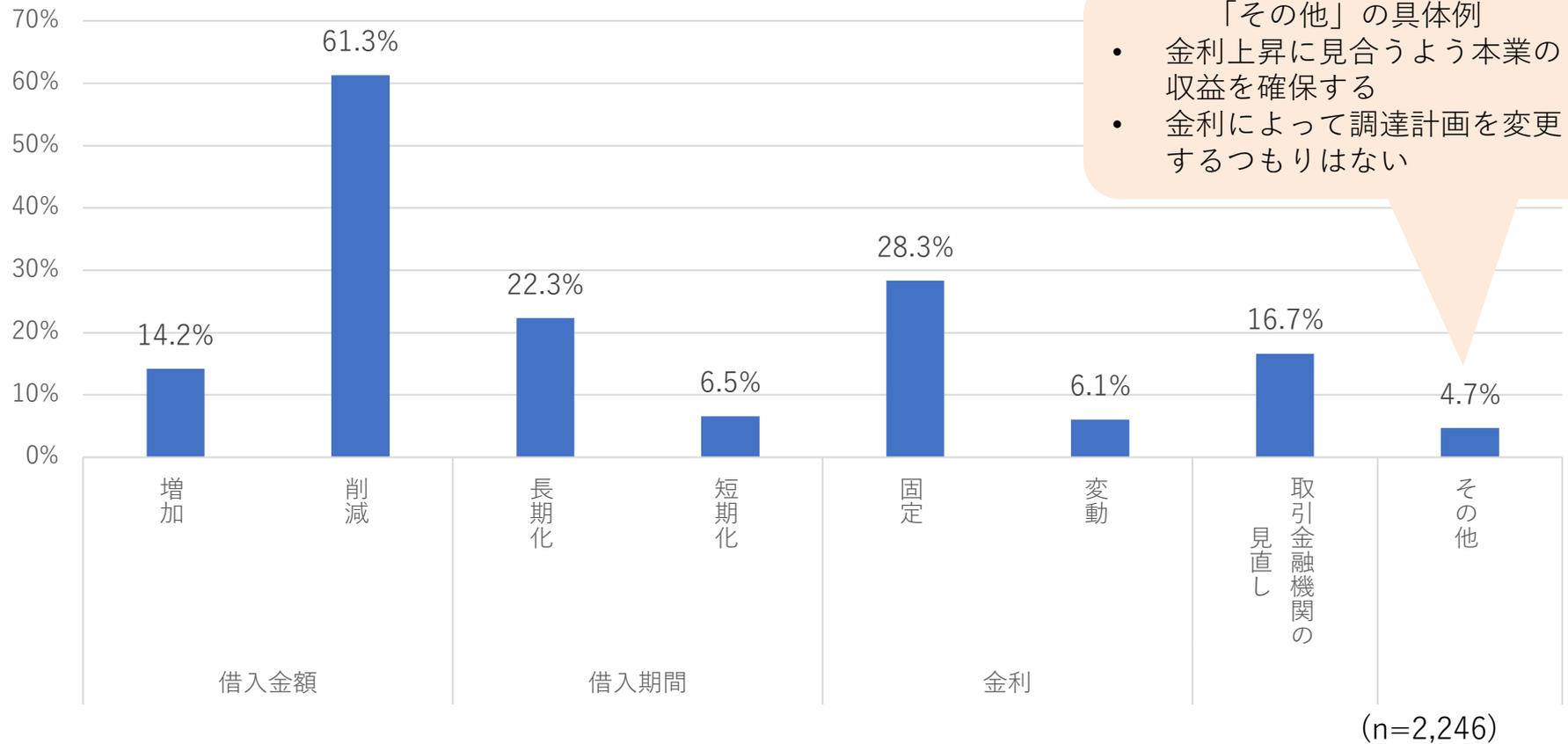
- 下請法運用基準改正による影響は、受取・支払の双方に生じている。
- 借入金利上昇について、同じ理由でも企業によって借入金増加・削減双方の動きがある。

項目	主な理由（例）
預金積み増し	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 不測の事態に備え、<b>手元流動性を厚く</b>するため（小売業）</li> <li>• <b>運転資金確保</b>のため（運輸業）</li> <li>• 設備投資を計画的に行うため（その他非製造業）</li> </ul>
在庫圧縮	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 原材料不足から在庫が積み増し傾向にあったが、今後は<b>供給制約の解消から圧縮</b>する（食料品）</li> <li>• 在庫を見直し、<b>死蔵品の廃棄</b>を行う（輸送用機器）</li> <li>• 個々の商材について適正在庫を定義し、購入数量の適正化を図るため（卸売業）</li> </ul>
受取サイト短期化	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 売掛金の回収サイトが45～60日であるのに対し、支払サイトが30日であり、<b>資金繰りにズレ</b>が生じているため（食料品）</li> <li>• 下請法運用基準改正による手形サイト60日への短縮を機に、売掛金そのもののサイト短縮化など、手形以外の受取条件も含めて交渉する（金属製品）</li> </ul>
支払サイト短期化	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 下請法運用基準改正に伴うでんさい・手形サイトの短期化のため（輸送用機器）</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>老朽化設備の更新</b>（その他製造業）</li> <li>• <b>生産性向上・省人化</b>のため（食料品）</li> <li>• <b>新店舗</b>をオープンさせるため（卸売業）</li> </ul>
借入金増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>仕入コスト上昇</b>のため（卸売業）</li> <li>• 借入金利が上昇すると仮定すると、<b>早めの調達</b>を検討するべきと考えたため（金属製品）</li> </ul>
借入金削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 受注先からの回収サイトが短縮し、<b>資金が潤沢になった</b>ため（はん用、生産用、業務用機械）</li> <li>• 金利上昇を見据え、<b>金利の高い借入は繰上返済</b>を検討している（化学）</li> <li>• このところ黒字が継続しており、フリーキャッシュフローの範囲内で削減していく（運輸業）</li> </ul>

※文意を損なわない範囲で修正を加えている

### <3. 借入金利上昇への対応策> 金利上昇への対応策

- 借入金利の上昇への対応策としては、「借入金額削減」、「固定金利調達」、「借入期間長期化」の割合が大きい。上昇前の資金調達を想定し「借入金増加」と回答する企業も見られた。
- 「取引金融機関の見直し」を検討する企業は16.7%で、8割以上は「金利上昇によって金融機関を乗り換える」といったことは検討していない。

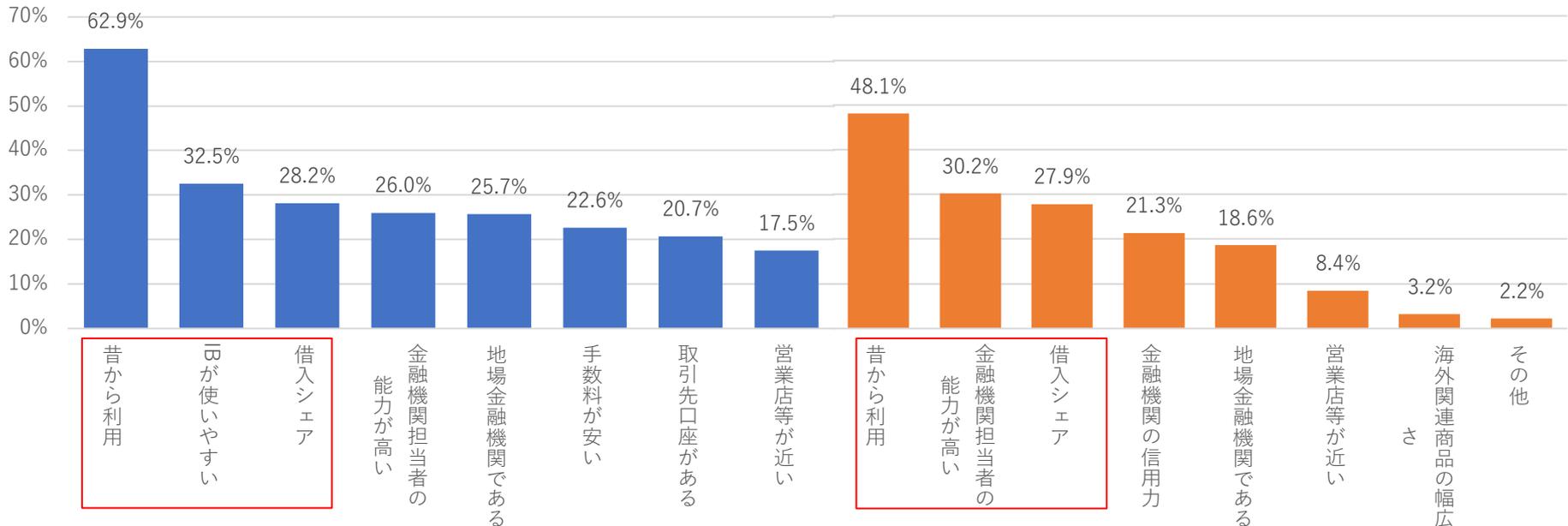


## < 4. 資金の預け先金融機関を選択するにあたって重視する事項> 資金の預け先金融機関を選択するにあたって重視する事項（上位各8項目）

- 資金の預け先金融機関を選択する際に重視する事項としては、受払資金・余裕資金とも「昔から利用している」、「借入シェア」といった、これまでの金融機関との関係性を重視する傾向。
- 受払資金の預け先としては「インターネットバンキングが使いやすい」が2番目に高い。（回答者に経理部長等、実務担当者が多いことも理由として考えられる）
- 余裕資金の運用では、「金融機関担当者の能力」が重視される一方、預金金利や手数料といった経済的メリットは必ずしも他の項目より重視されていない。

受払資金（上位8項目）

余裕資金（上位8項目）



受払資金(n=2,237)、余裕資金(n=1,763)

## <5. 自由記載> 自由記載



### 【財務戦略について】

自社業界の市場規模縮小から、新規事業など**新たな収益機会を得る投資を行いたい**と考えているが、良い案件がなく、また**周囲からの情報も少ない**と感じている。債務の圧縮については予定以上に進めることができたため、チャレンジングな取り組みへ借入も視野に入れつつ積極的に対応していきたい。（卸売業）



### 【財務戦略について】

財務改善のためここ2年で人員の適正配置を通して人件費の削減に成功したが、従業員数は大きく減ってしまった。簡単に人手の確保ができない状況を踏まえると、今後人手が必要になる局面を想定して計画的に人員を増やしていかなければならず、**財務改善と人手確保を両立させるのは難しい**。（小売業）



### 【金利について】

借入過多であり、**有利子負債の金利上昇の影響を強く受ける**ので、金利負担をどう抑制していくか検討中。併せて**キャッシュフローと約定弁済額のギャップの是正**による資金繰り改善に優先して取り組む。（運輸業）



### 【金利について】

低利な状況が長く続き、これまでは金利を考えることなく設備投資を実施できていた。今後の金利上昇局面においては、**上昇分を販売価格に転嫁する必要が生じる**と考えている。（鉄・非鉄）



### 【金融機関について】

当社の**経営戦略や方向性を理解**し、臨機応変な対応ができる金融機関がよいと考えている。また、企業側が融資を要望したときに、**実行を前提に検討し、金額の差異はあったとしても対応してくれる**ことは利率以上の判断材料となる。（食料品）



### 【金融機関について】

株などの投資や先物取引、不動産投資等は一切行わない。本業の効率化をメインとし、目先の利益を追わない。金融機関に関しても**金利よりその銀行の信頼性**を主眼とし、長くお付き合いしている金融機関とのみ取引をしている。（飲食・宿泊）

# 全体版

P.14~



人を思う。未来を思う。

商工中金

## <1-1.財務戦略の方針> 質問票の内容

※本調査における「財務戦略」とは、主として貴社のバランスシート（貸借対照表）上の諸項目に対する施策を指します。  
以下では、経済環境の変化に合わせた貴社の財務戦略についてお聞きします。

### Q1

貴社の財務戦略について、以下の小問にそれぞれお答えください。

1. 貴社の**バランスシート全体**（総資産、総資本）のボリュームに対する計画・方針について、以下から最も当てはまるものを**1つ**お選びください。

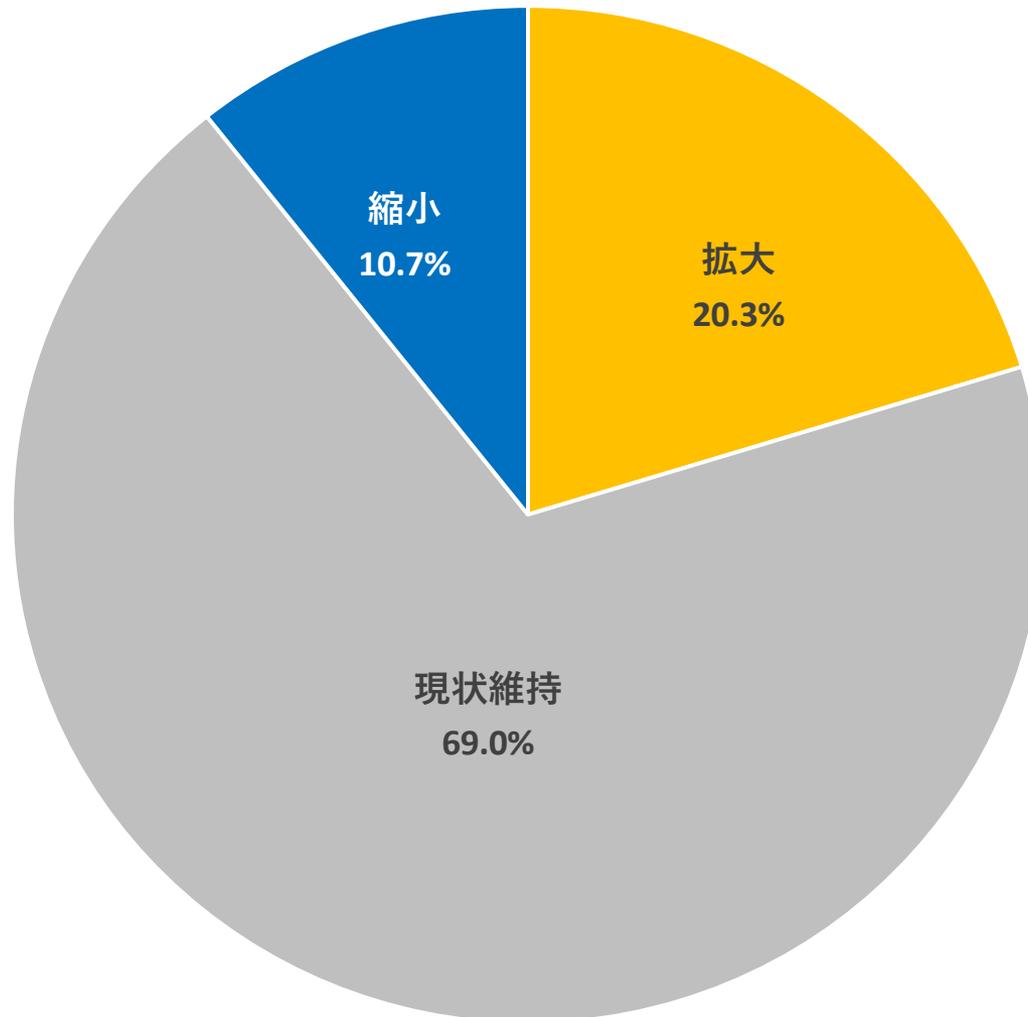
1. 拡大方針

2. 現状維持

3. 縮小方針

## <1-1.財務戦略の方針> 単純集計結果

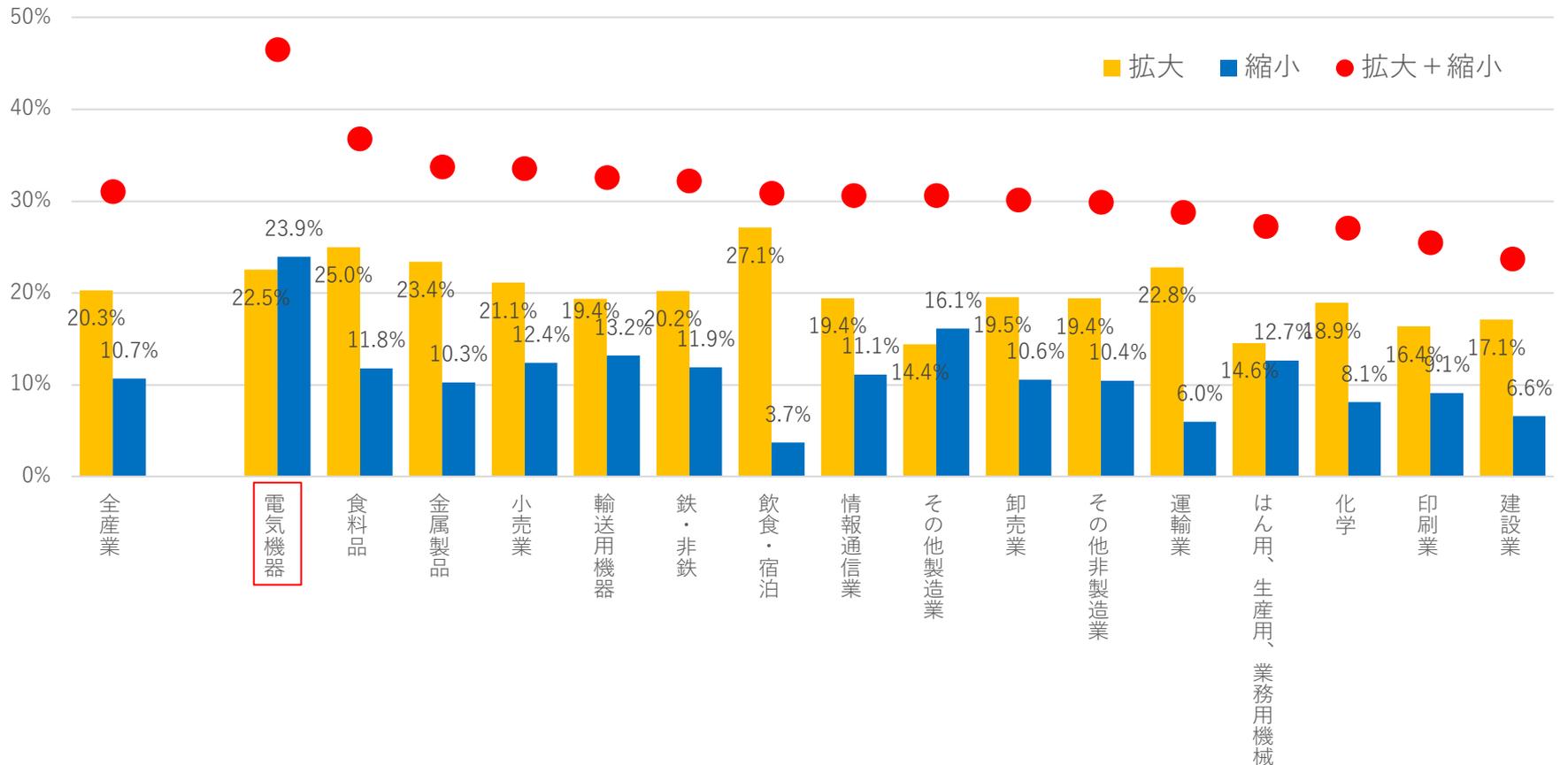
- バランスシートの拡大・縮小方針は約7割が現状維持。
- 縮小方針と比べると、約2倍の企業が拡大を志向。



(n=2,339)

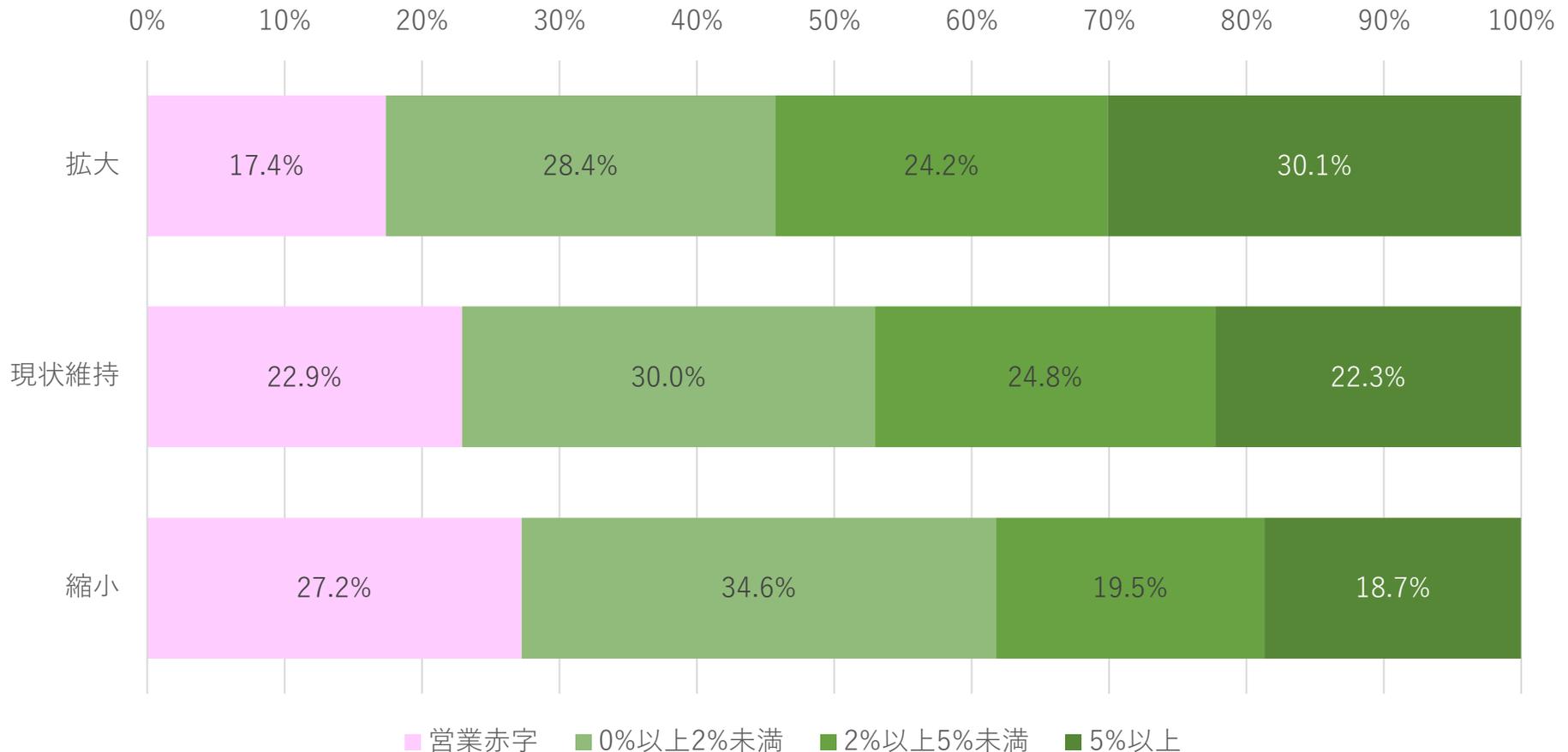
## <1-1.財務戦略の方針> 業種別・バランスシート拡大・縮小方針

- 業種別にみると、拡大方針は飲食・宿泊、食料品、金属製品等で多く、縮小方針は電気機器、その他製造、輸送用機器等で割合が大きい。
- 電気機器は拡大・縮小双方が高い。



## <1-1.財務戦略の方針> 営業利益率別・バランスシート拡大・縮小方針

- ・ バランスシート拡大方針の企業は営業利益率も高い傾向にある。

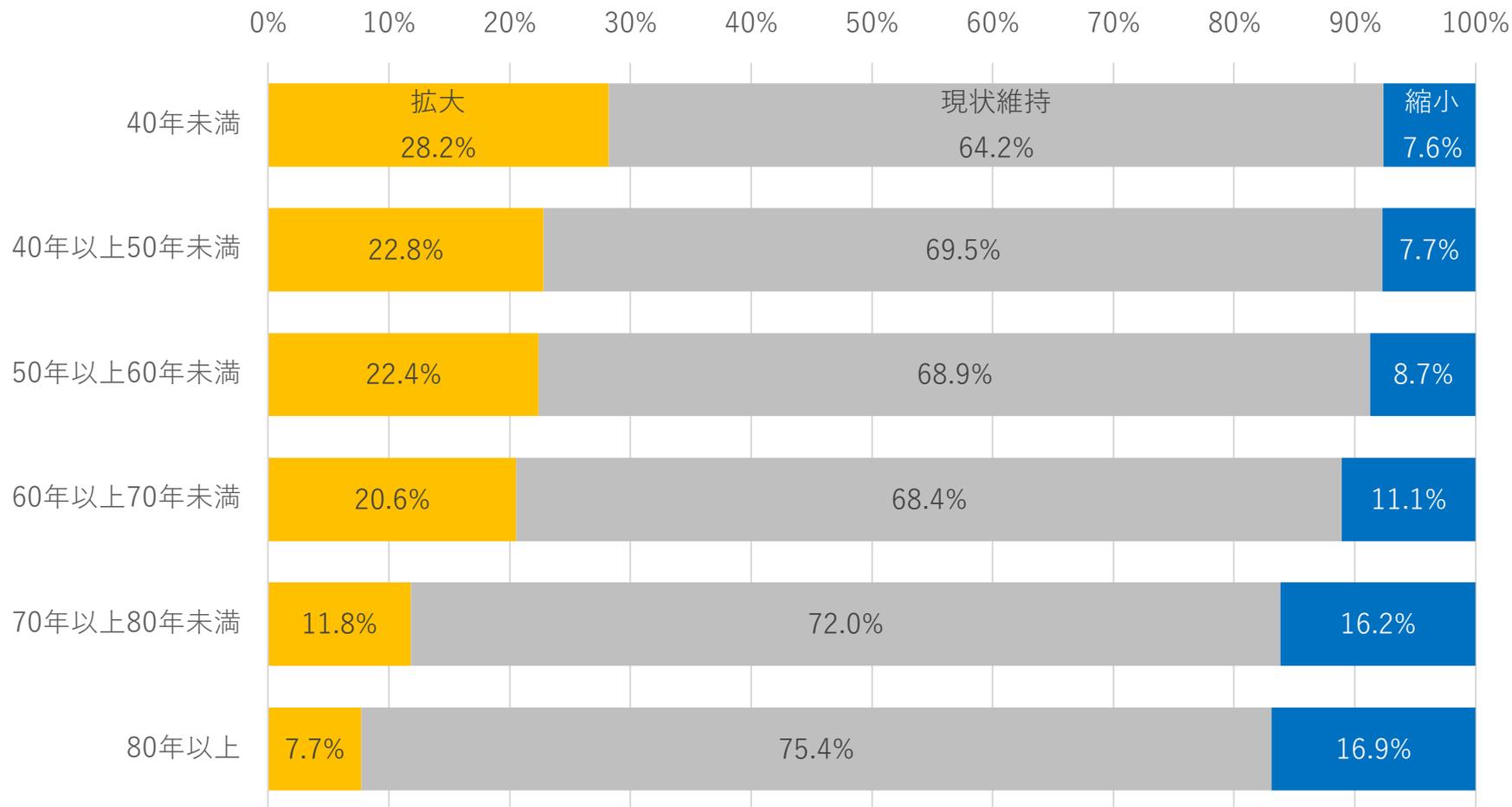


※営業利益率は、調査対象先の直近決算データから計算。

<1-1.財務戦略の方針>

## 会社設立後年数別・バランスシート拡大・縮小方針

- 会社設立後年数が短いほど拡大志向は強い。



※会社設立後年数は、当金庫社内データの会社設立年月をもとに、2024年10月現在で計算。

## <1-2.財務戦略の具体的内容> 質問票の内容

### Q1

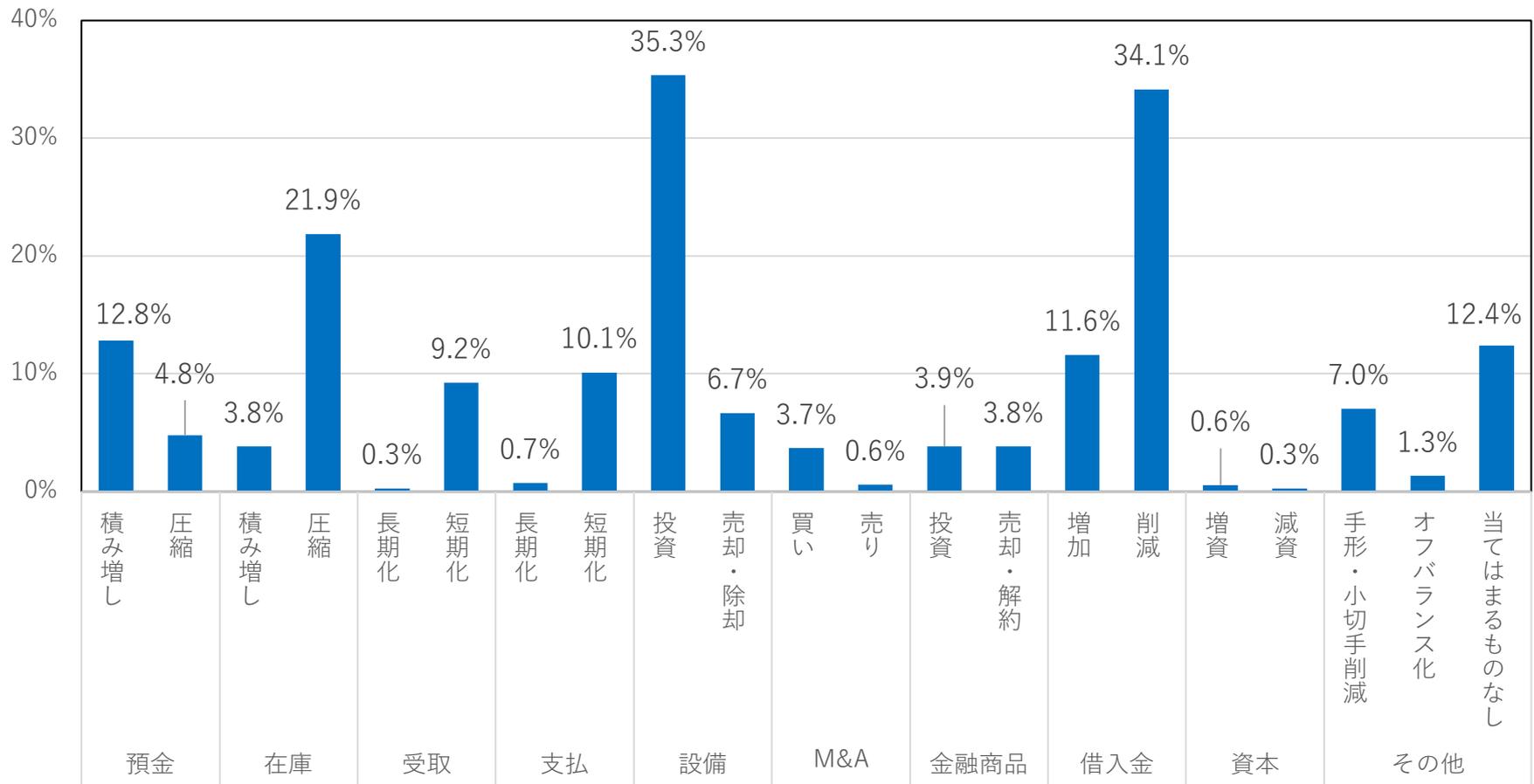
貴社の財務戦略について、以下の小問にそれぞれお答えください。

2. 上記1. の方針の下、具体的に取り組みを検討している項目を、以下から**最大3つまで**お選びください。また、各項目を選んだ理由をそれぞれご記載ください。

1	預金の積み増し	2	預金の圧縮
3	在庫の積み増し	4	在庫の圧縮
5	受取サイトの長期化	6	受取サイト短期化
7	支払サイトの長期化	8	支払サイトの短期化
9	設備投資（不動産を含む）	10	設備（不動産を含む）の売却・除却
11	M&A（買い）や子会社設立等による株式取得	12	M&A（売り）による株式売却や子会社の廃業
13	金融商品（投資有価証券、保険等）への投資	14	金融商品（投資有価証券、保険等）の売却・解約
15	借入金額の増加	16	借入金額の削減
17	増資	18	減資
19	手形・小切手振出しの削減	20	資産・負債のオフバランス化
21	上記に当てはまるものはない		

## <1-2.財務戦略の具体的内容> 単純集計結果

- 選択肢の上位には「設備投資」「借入圧縮」「在庫圧縮」など、収益性と効率性を高める取り組みが並ぶ。



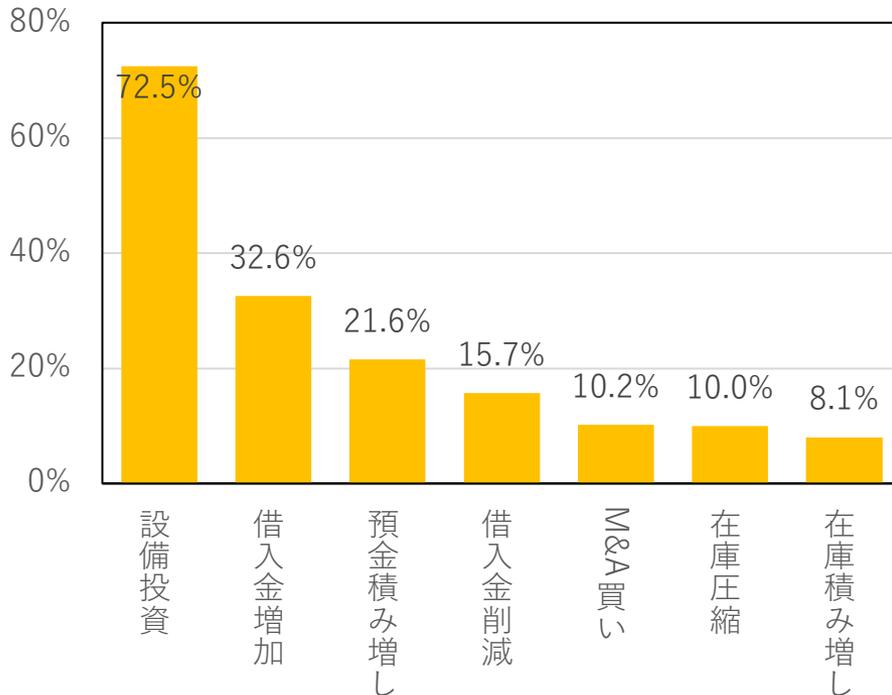
(n=2,176)

## <1-2.財務戦略の具体的内容>

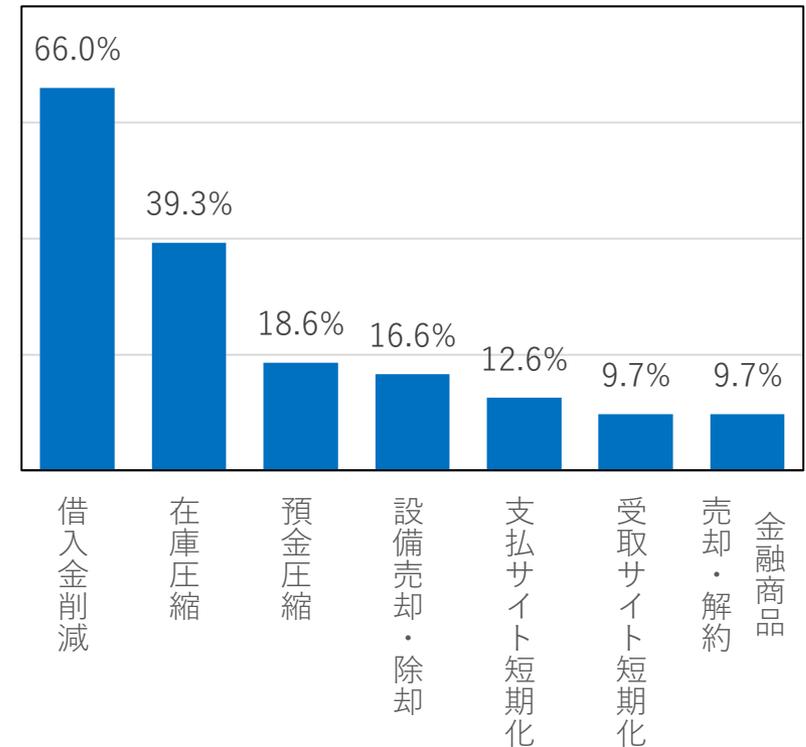
### バランスシート拡大・縮小方針別・取り組み内容（上位各7項目）

- 具体的に検討している取り組みを見ると、拡大方針の企業は「設備投資」や「借入金増加」を挙げる割合が大きく、縮小方針の企業は「借入金削減」や「在庫圧縮」「預金圧縮」を挙げる割合が大きい。
- 拡大方針の企業では「M&A買い」、縮小方針の企業では下請法運用基準改正による「支払・受取サイト短期化」といった時流に沿った取り組みも上位に並んだ。

拡大方針（上位7項目）



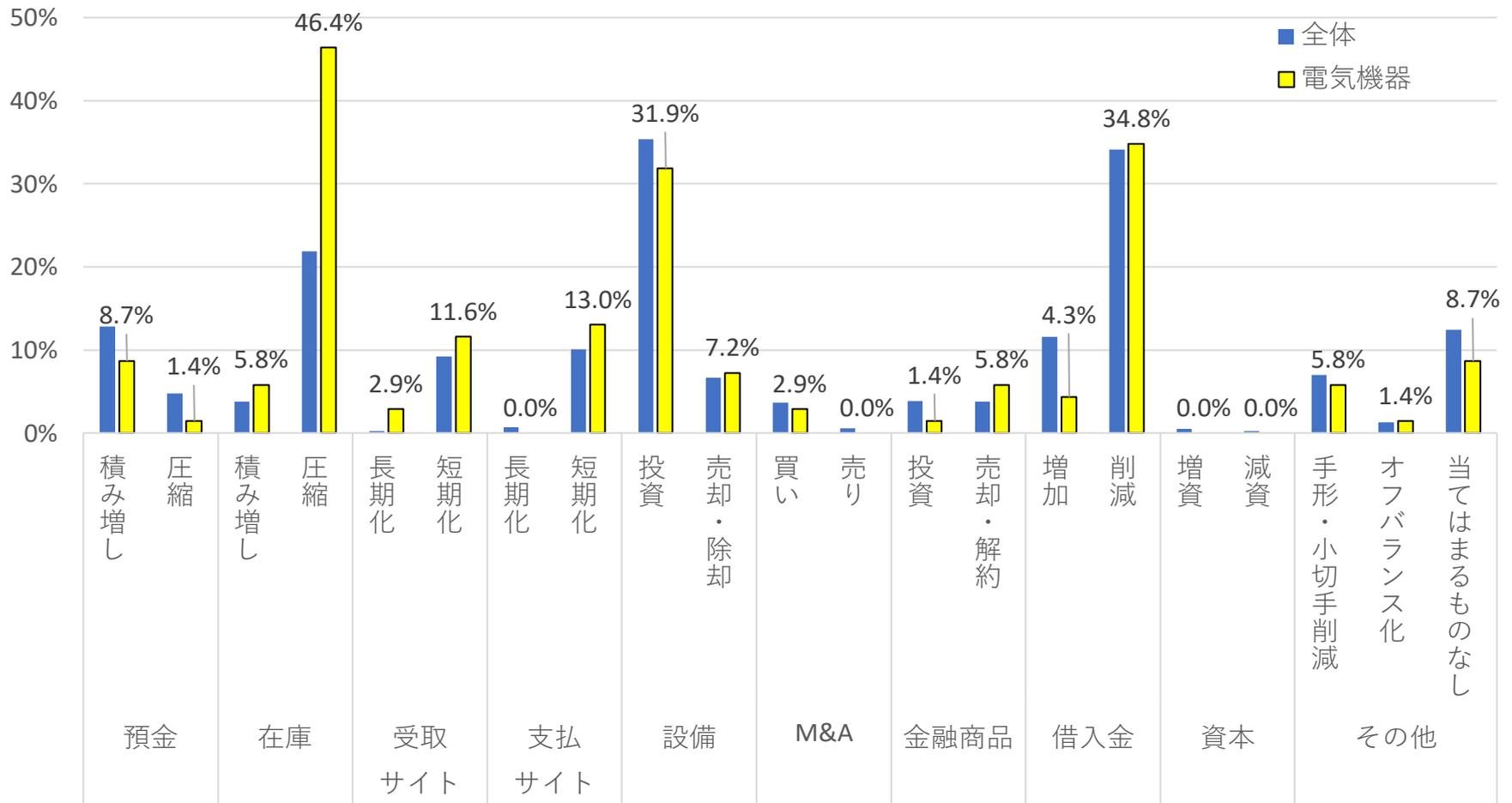
縮小方針（上位7項目）



※「バランスシート全体としては『拡大方針』であるものの、個別取り組みとして『借入金削減』を行う」等、全体方針と個別取り組みの方向性は必ずしも一致しない。

## <1-2.財務戦略の具体的内容> 業種別・取り組み内容

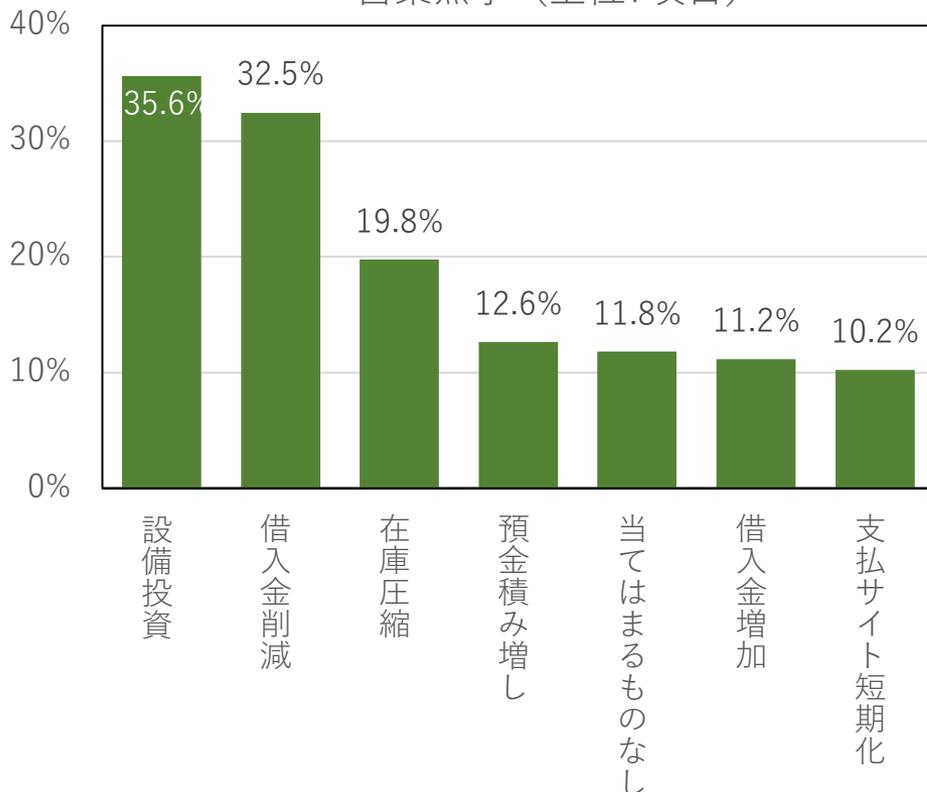
- 業種別にみると、電気機器は全体の2倍以上「在庫圧縮」の回答が多い。理由としては「電子部品の供給回復基調」など、供給制約の緩和によって在庫確保の必要性が薄れている旨の記載が多い。



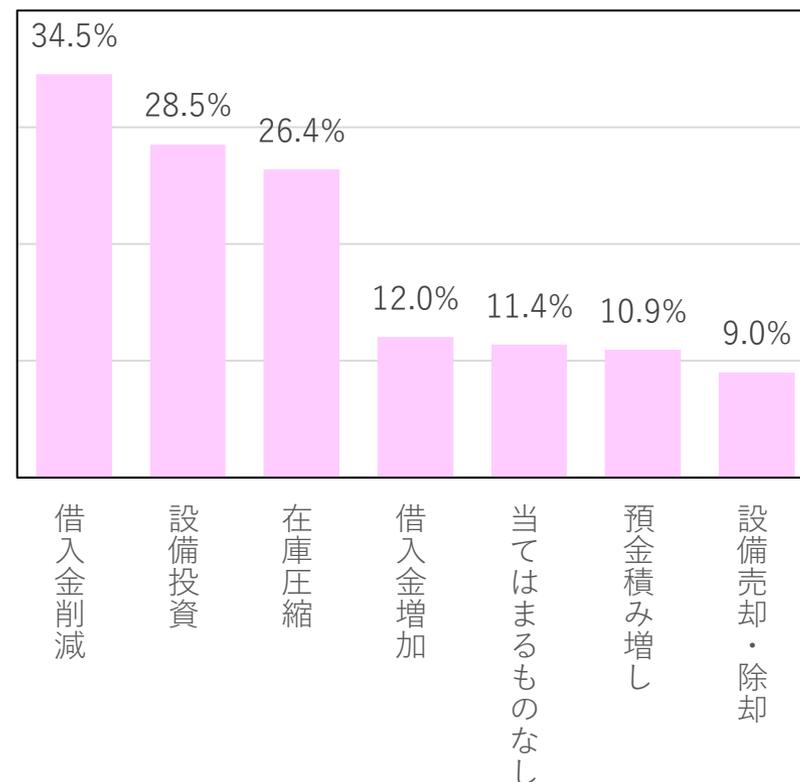
## <1-2.財務戦略の具体的内容> 営業利益率別・取り組み内容

- 営業利益率の高い企業ほど設備投資意欲が強く、営業利益率が低い企業ほど在庫圧縮を志向する傾向がある。
- 借入削減は、営業利益率に関わらず総じて高い。

営業黒字（上位7項目）



営業赤字（上位7項目）



※営業利益率は、調査対象先の直近決算データから計算。

## <1-2.財務戦略の具体的内容> 各取り組みにおける主な理由

- 下請法運用基準改正による影響は、受取・支払の双方に生じている。
- 借入金利上昇について、同じ理由でも企業によって借入金増加・削減双方の動きがある。

項目	主な理由（例）
預金積み増し	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 不測の事態に備え、<b>手元流動性を厚く</b>するため（小売業）</li> <li>• <b>運転資金確保</b>のため（運輸業）</li> <li>• 設備投資を計画的に行うため（その他非製造業）</li> </ul>
在庫圧縮	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 原材料不足から在庫が積み増し傾向にあったが、今後は<b>供給制約の解消から圧縮</b>する（食料品）</li> <li>• 在庫を見直し、<b>死蔵品の廃棄</b>を行う（輸送用機器）</li> <li>• 個々の商材について適正在庫を定義し、購入数量の適正化を図るため（卸売業）</li> </ul>
受取サイト短期化	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 売掛金の回収サイトが45～60日であるのに対し、支払サイトが30日であり、<b>資金繰りにズレ</b>が生じているため（食料品）</li> <li>• 下請法運用基準改正による手形サイト60日への短縮を機に、売掛金そのもののサイト短縮化など、手形以外の受取条件も含めて交渉する（金属製品）</li> </ul>
支払サイト短期化	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 下請法運用基準改正に伴うでんさい・手形サイトの短期化のため（輸送用機器）</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>老朽化設備の更新</b>（その他製造業）</li> <li>• <b>生産性向上・省人化</b>のため（食料品）</li> <li>• <b>新店舗</b>をオープンさせるため（卸売業）</li> </ul>
借入金増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>仕入コスト上昇</b>のため（卸売業）</li> <li>• 借入金利が上昇すると仮定すると、<b>早めの調達</b>を検討するべきと考えたため（金属製品）</li> </ul>
借入金削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 受注先からの回収サイトが短縮し、<b>資金が潤沢になった</b>ため（はん用、生産用、業務用機械）</li> <li>• 金利上昇を見据え、<b>金利の高い借入は繰上返済</b>を検討している（化学）</li> <li>• このところ黒字が継続しており、フリーキャッシュフローの範囲内で削減していく（運輸業）</li> </ul>

※文意を損なわない範囲で修正を加えている

## <2. 財務戦略の策定体制> 質問票の内容

### Q2

貴社の財務戦略の策定体制について、最も近いものを以下から**1つ**お選びください。

1

**経営トップ（社長等）が策定**

2

**役員層を中心に策定**

3

**財務・経理部門を中心に策定**

4

**財務・経理以外の部門を中心に策定**

5

**税理士等の外部に委託している**

6

**取引金融機関のアドバイスをもとに策定している**

7

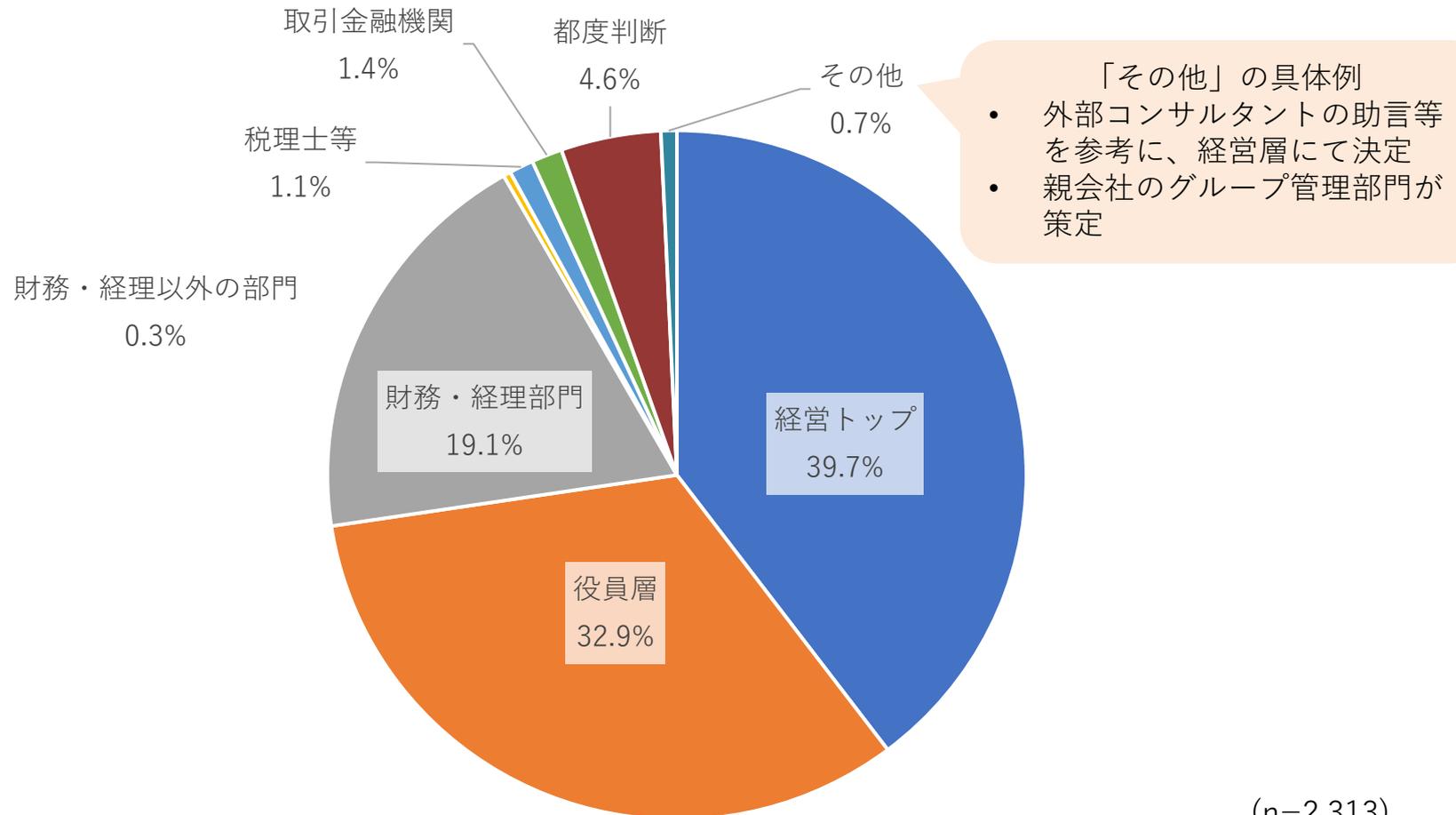
**特に決めていない（都度判断している）**

8

**その他（具体的にご記載ください）**

## <2. 財務戦略の策定体制> 単純集計結果

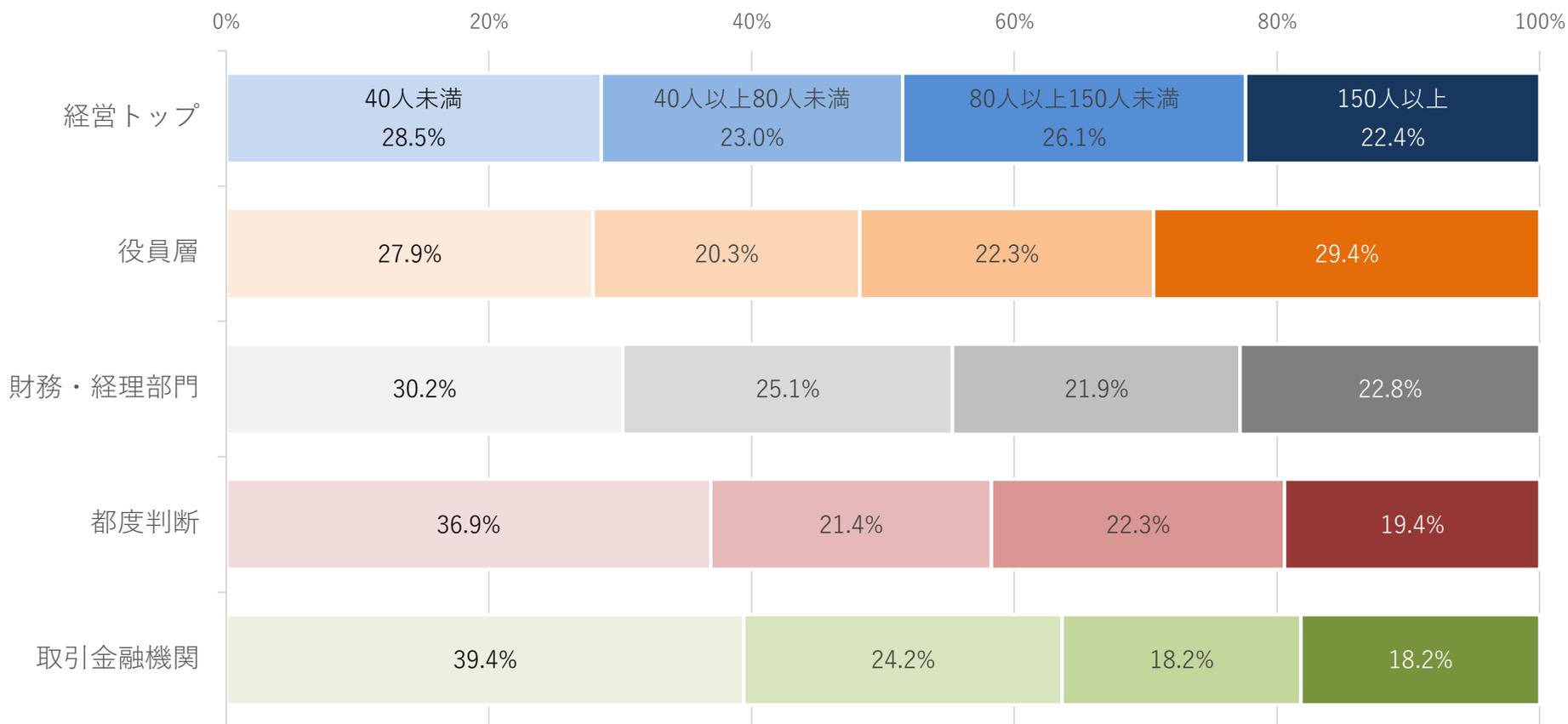
- 大半の企業が経営トップ・役員層・財務・経理部門のいずれかで財務戦略を策定。



(n=2,313)

## <2. 財務戦略の策定体制> 従業員数別・策定体制

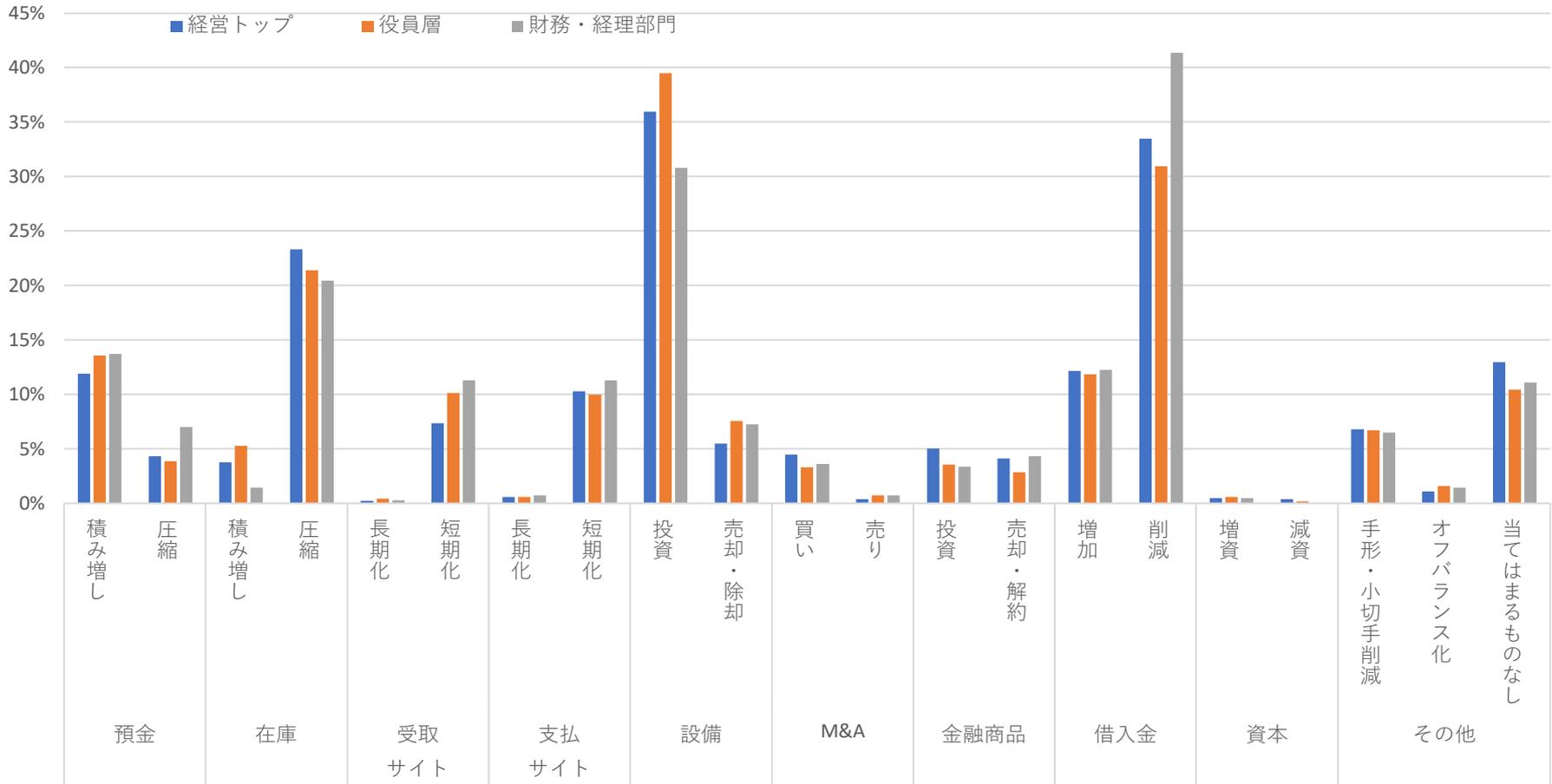
- 策定体制について「取引金融機関からのアドバイスをもとに策定している」や「都度判断している」と回答する企業は従業員数が少ない傾向。



※従業員数は、当金庫社内データから引用。

## <2. 財務戦略の策定体制> 策定体制別・取り組み内容

- 財務・経理部門が財務戦略を策定する企業は「設備投資」が低い一方で「預金積み増し」や「借入削減」が高く、安全志向が強い。



### < 3. 借入金利上昇への対応策 > 質問票の内容

## Q3

今後取引金融機関からの借入金利水準が上昇すると仮定した場合、現在の貴社が取りうる対応策として考えられるものを以下から**すべて**お選びください。

1

**借入金の増加・新規調達**

2

**借入金の削減・圧縮**

3

**借入期間の長期化（約定弁済額の削減）**

4

**借入期間の短期化（約定弁済額の増加）**

5

**固定金利調達の活用（既存変動金利借入の固定金利化を含む）**

6

**変動金利調達の活用（既存固定金利借入の変動金利化を含む）**

7

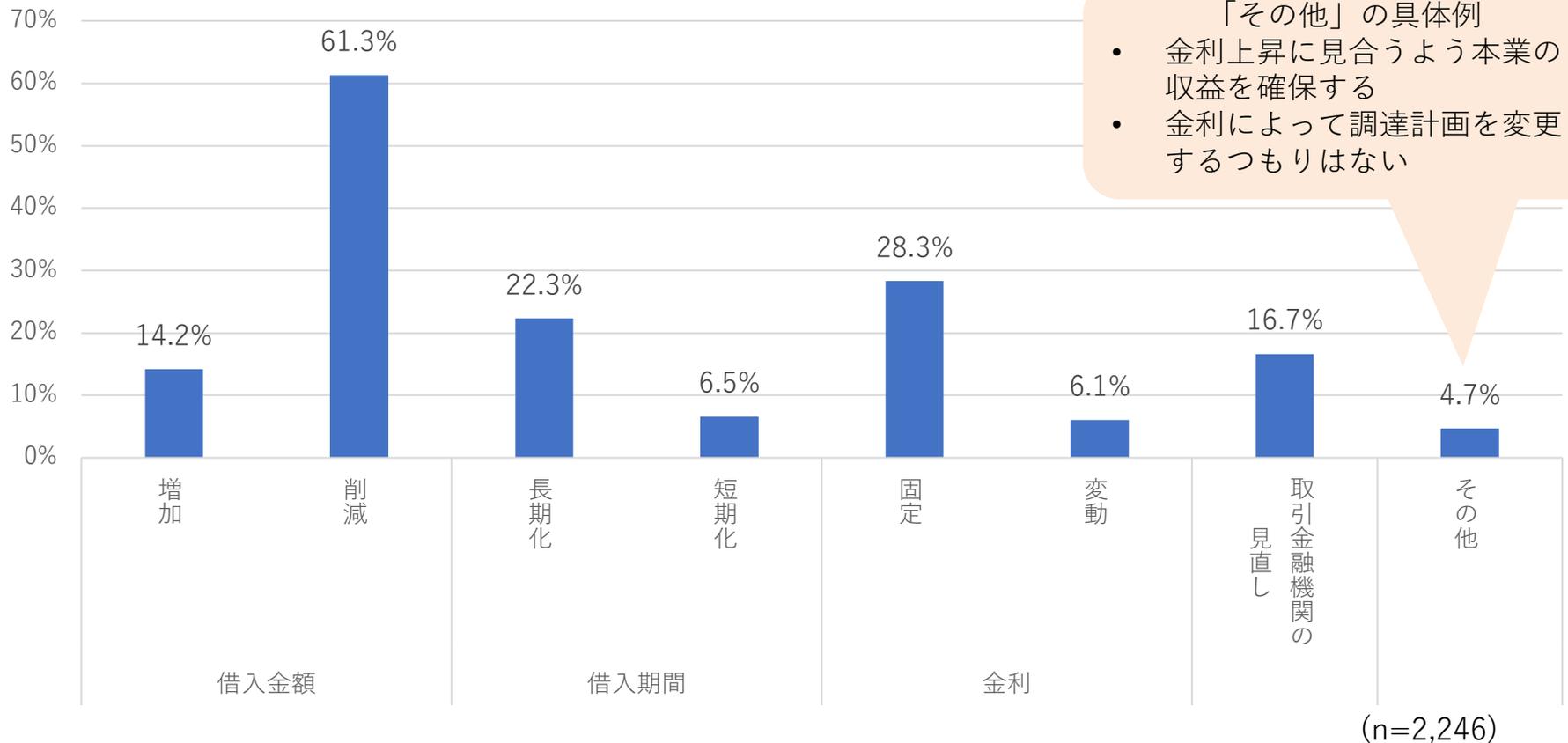
**取引金融機関の見直し**

8

**その他（具体的にご記載ください）**

### <3. 借入金利上昇への対応策> 単純集計結果

- 借入金利の上昇への対応策としては、「借入金額削減」、「固定金利調達」、「借入期間長期化」の比率が高い。上昇前の資金調達を想定し「借入金増加」と回答する企業も見られた。
- 「取引金融機関の見直し」を検討する企業は16.7%で、8割以上は「金利上昇によって金融機関を乗り換える」といったことは検討していない。



## < 4. 資金の預け先金融機関を選択するにあたって重視する事項> 質問票の内容

### Q4

資金の預け先金融機関を選択するにあたって特に重視する事項を、①受払資金決済、②余裕資金の運用の目的別に以下から**それぞれ最大3つまで**お選びください。

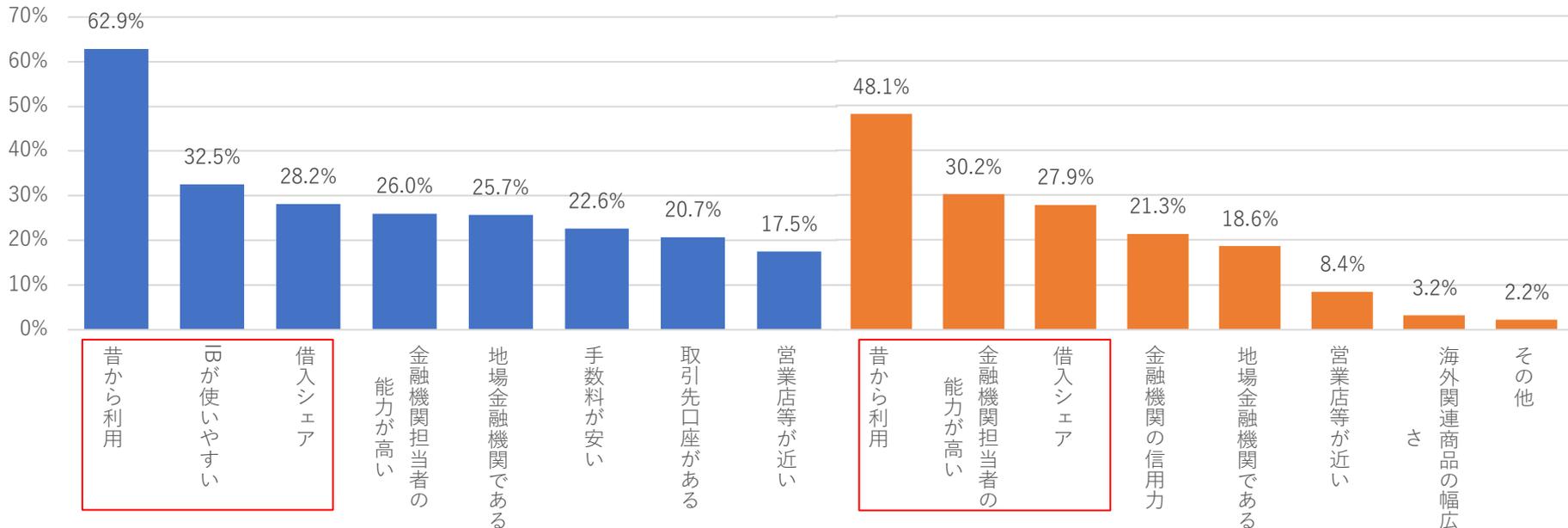
①受払資金決済（最大3つ）		②余裕資金の運用（最大3つ）
関係性	1	昔から利用していること
	2	借入額のシェア
	3	取引先の口座があること
	4	地場の金融機関であること
利便性	5	営業店やATM等の物理的拠点が近隣にあること
	6	インターネットバンキングが使いやすい、または高機能であること
	7	運用の選択肢が豊富であること（投資信託や保険商品、運用期間やリスクの大小に応じた選択肢等）
メリット 経済的	8	預金金利が高いこと
	9	各種手数料が安いこと
その他	10	金融機関の担当者の能力が高いこと（提案力、手続きのスピードなど）
	11	預金に金利以外の付加価値があること（特別な資金運用先、預金金利以外の特典など）
	12	国際・海外関連取引における取扱商品の幅広さ
	13	金融機関の信用力（格付や財務状況等）
	14	その他（具体的にご記載ください）

## < 4. 資金の預け先金融機関を選択するにあたって重視する事項> 資金の預け先金融機関を選択するにあたって重視する事項（上位各8項目）

- 資金の預け先金融機関を選択する際に重視する事項としては、受払資金・余裕資金とも「昔から利用している」、「借入シェア」といった、これまでの金融機関との関係性を重視する傾向。
- 受払資金の預け先としては「インターネットバンキングが使いやすい」が2番目に高い。（回答者に経理部長等、実務担当者が多いことも理由として考えられる）
- 余裕資金の運用では、「金融機関担当者の能力」が重視される一方、預金金利や手数料といった経済的メリットは必ずしも他の項目より重視されていない。

受払資金（上位8項目）

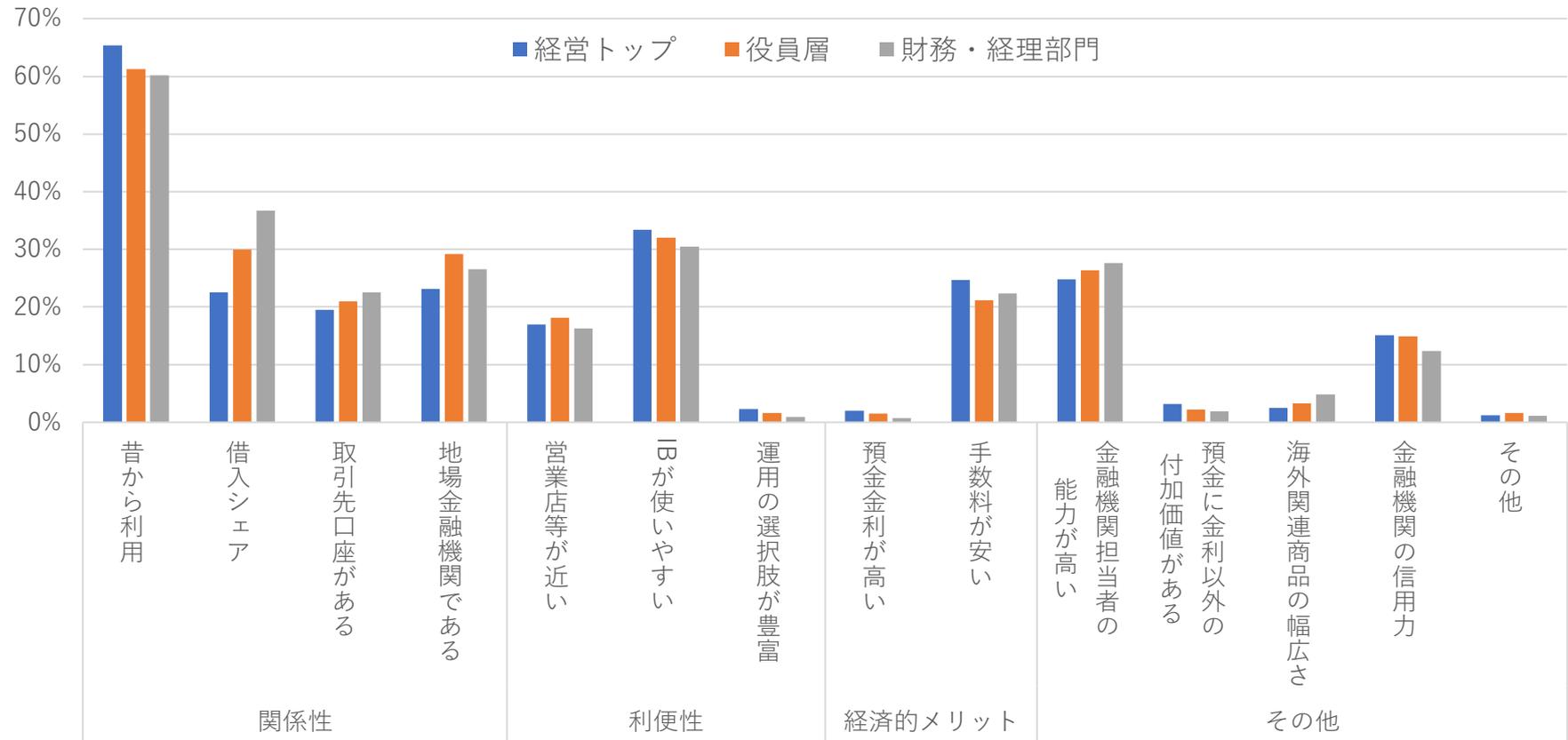
余裕資金（上位8項目）



受払資金(n=2,237)、余裕資金(n=1,763)

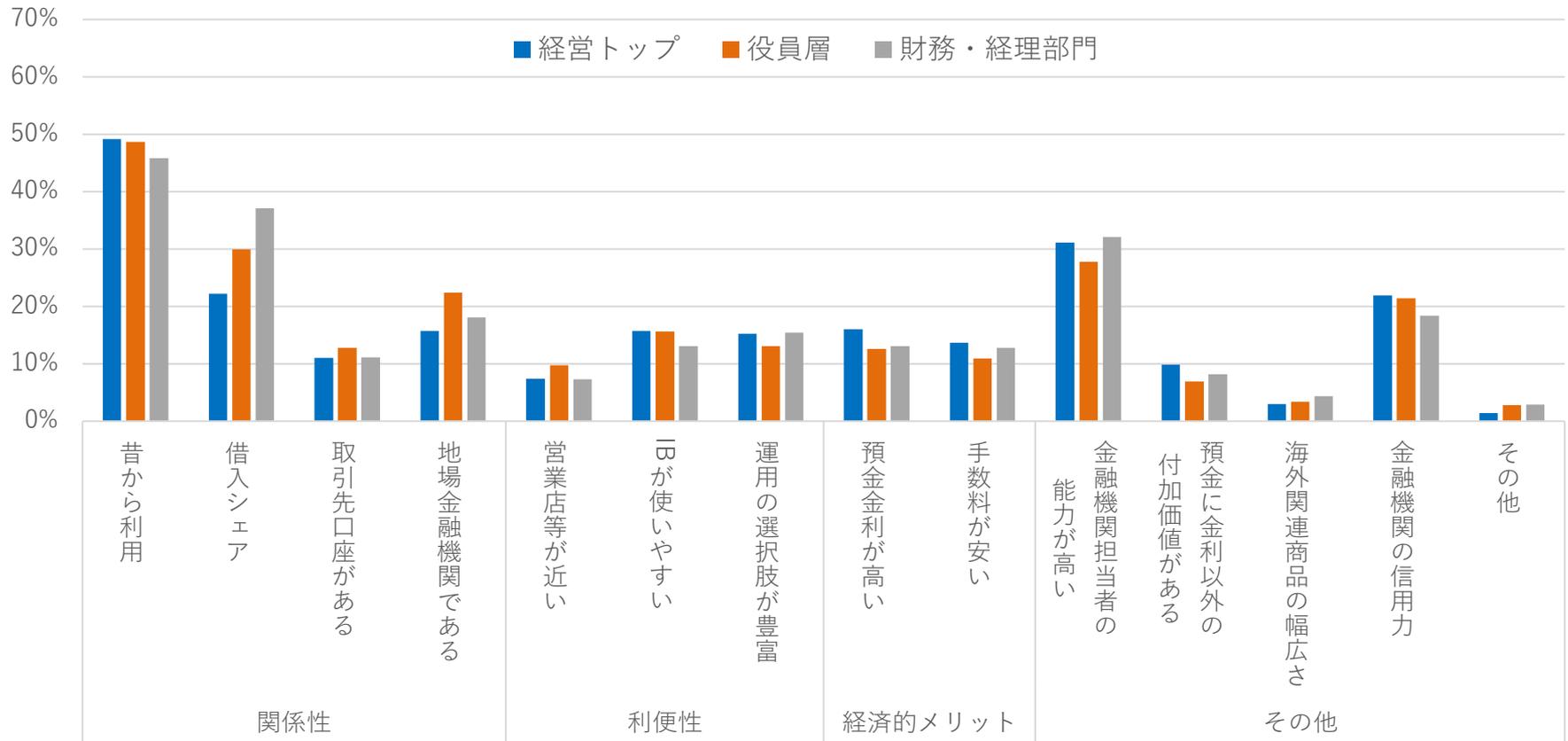
## < 4. 資金の預け先金融機関を選択するにあたって重視する事項> 策定体制別・重視する事項（受払資金）

- 経営トップ等上位者が財務戦略を策定している企業は「昔から利用」、「インターネットバンキングが使いやすい」、「金融機関の信用力」を重視し、財務・経理部門等実務者が策定する企業は「借入シェア」、「取引先口座がある」、「金融機関担当者の能力」を重視する傾向。



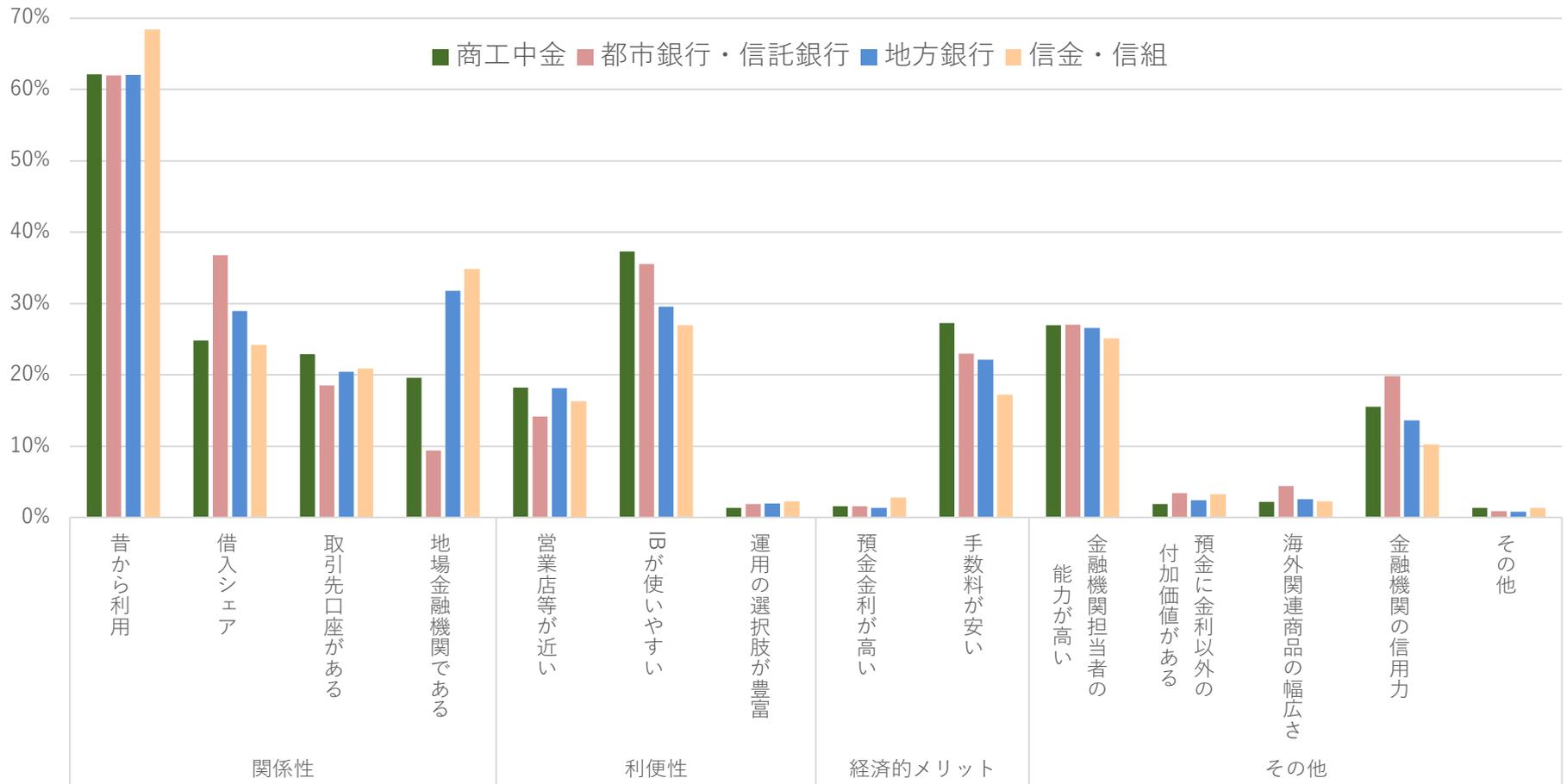
## < 4. 資金の預け先金融機関を選択するにあたって重視する事項> 策定体制別・重視する事項（余裕資金）

- 策定体制ごとの違いとしては、概ね前ページと同様の傾向。



## < 4. 資金の預け先金融機関を選択するにあたって重視する事項 > 貸出メイン金融機関別・重視する事項（受払資金）

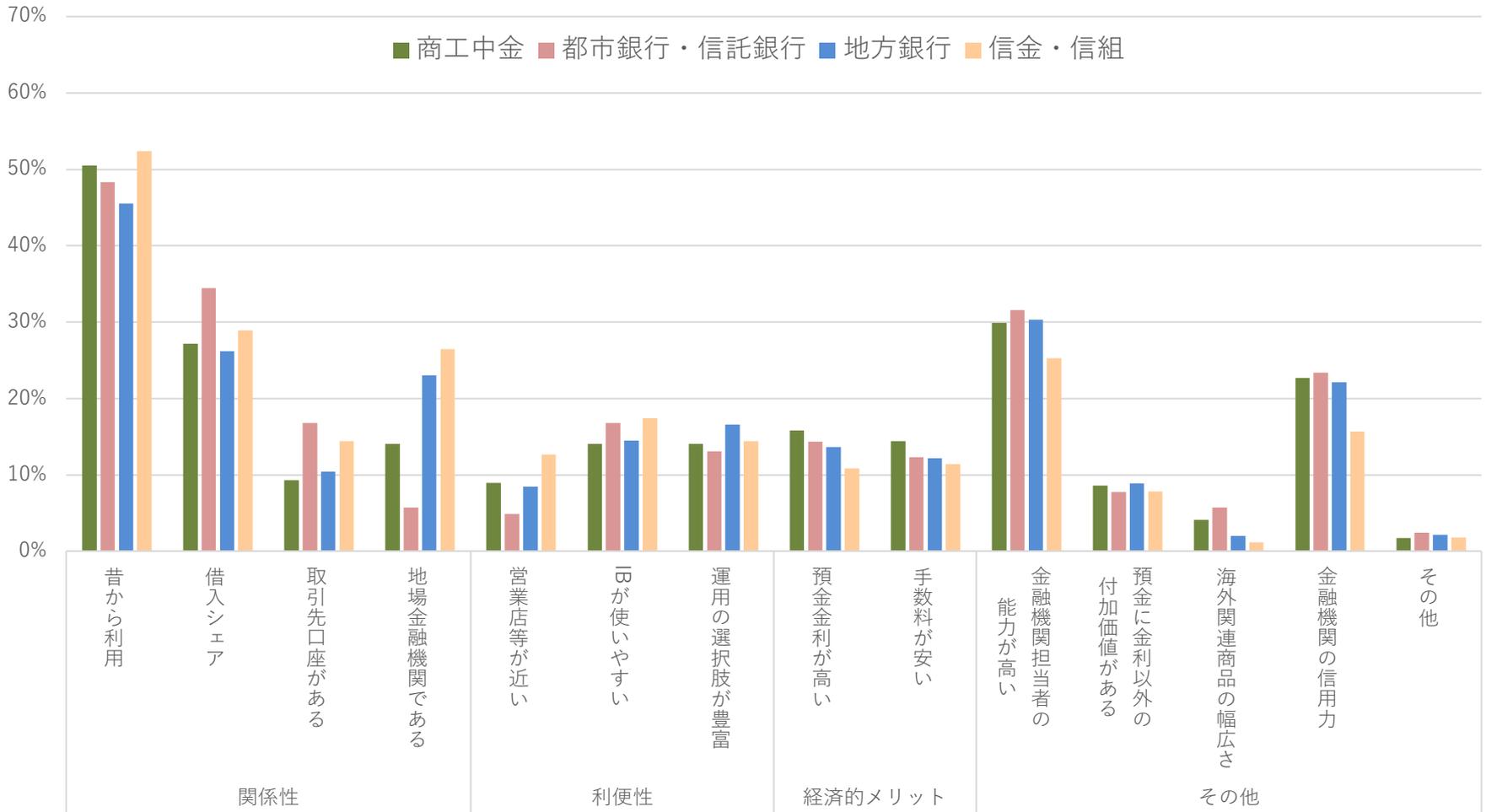
- 都市銀行貸出メインの企業は借入額のシェアを重視し、地方銀行、信金・信組メインの企業は地場金融機関であることを重視。



※貸出メイン金融機関は、当金庫内データベースに登録されている直近決算書・試算表から抽出。

## < 4. 資金の預け先金融機関を選択するにあたって重視する事項> 貸出メイン金融機関別・重視する事項（余裕資金）

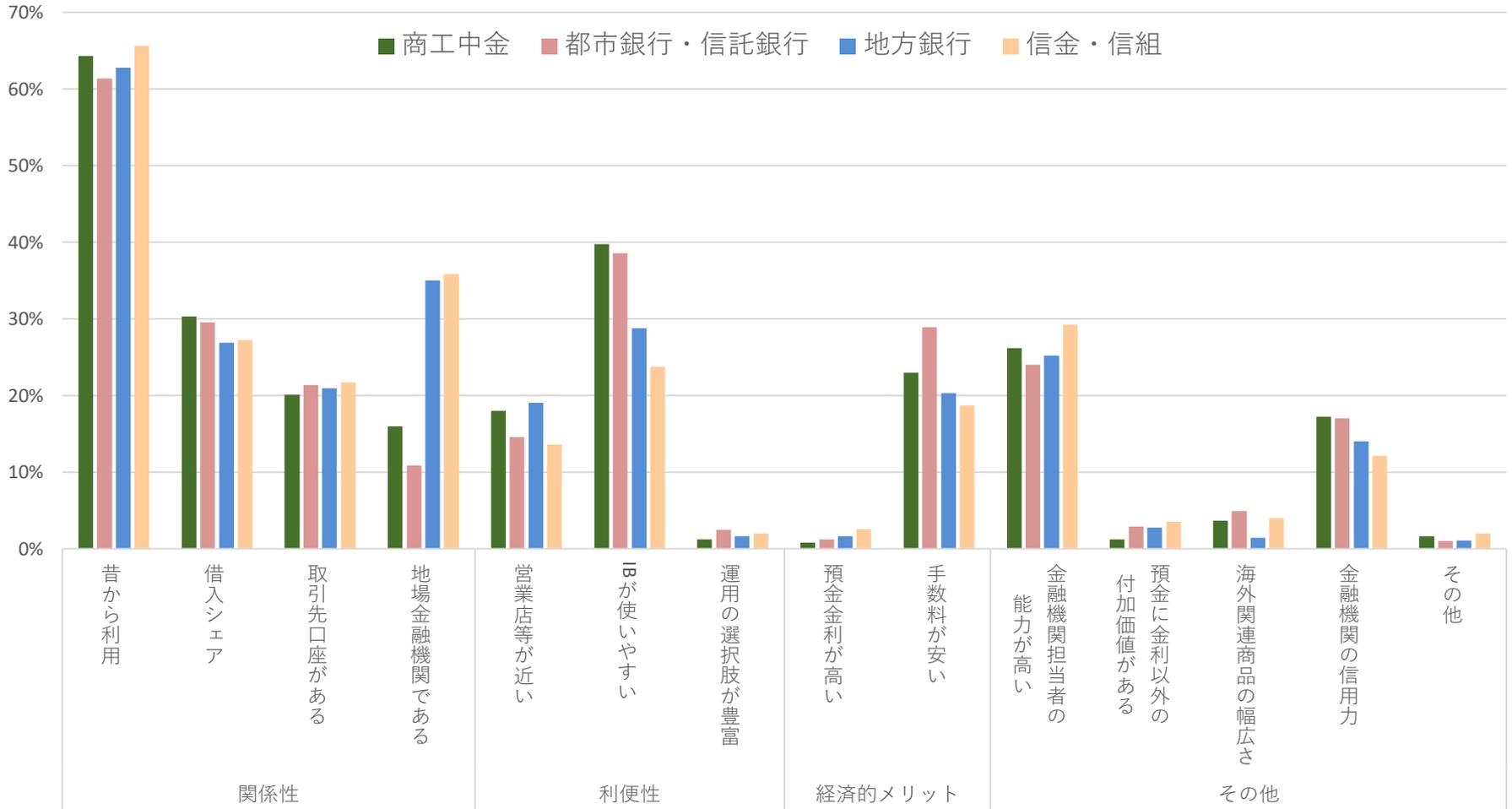
- 商工中金貸出メインの企業はやや経済的メリットを重視する傾向がみられる。



※貸出メイン金融機関は、当金庫内データベースに登録されている直近決算書・試算表から抽出。

## < 4. 資金の預け先金融機関を選択するにあたって重視する事項> 預金メイン金融機関別・重視する事項（受払資金）

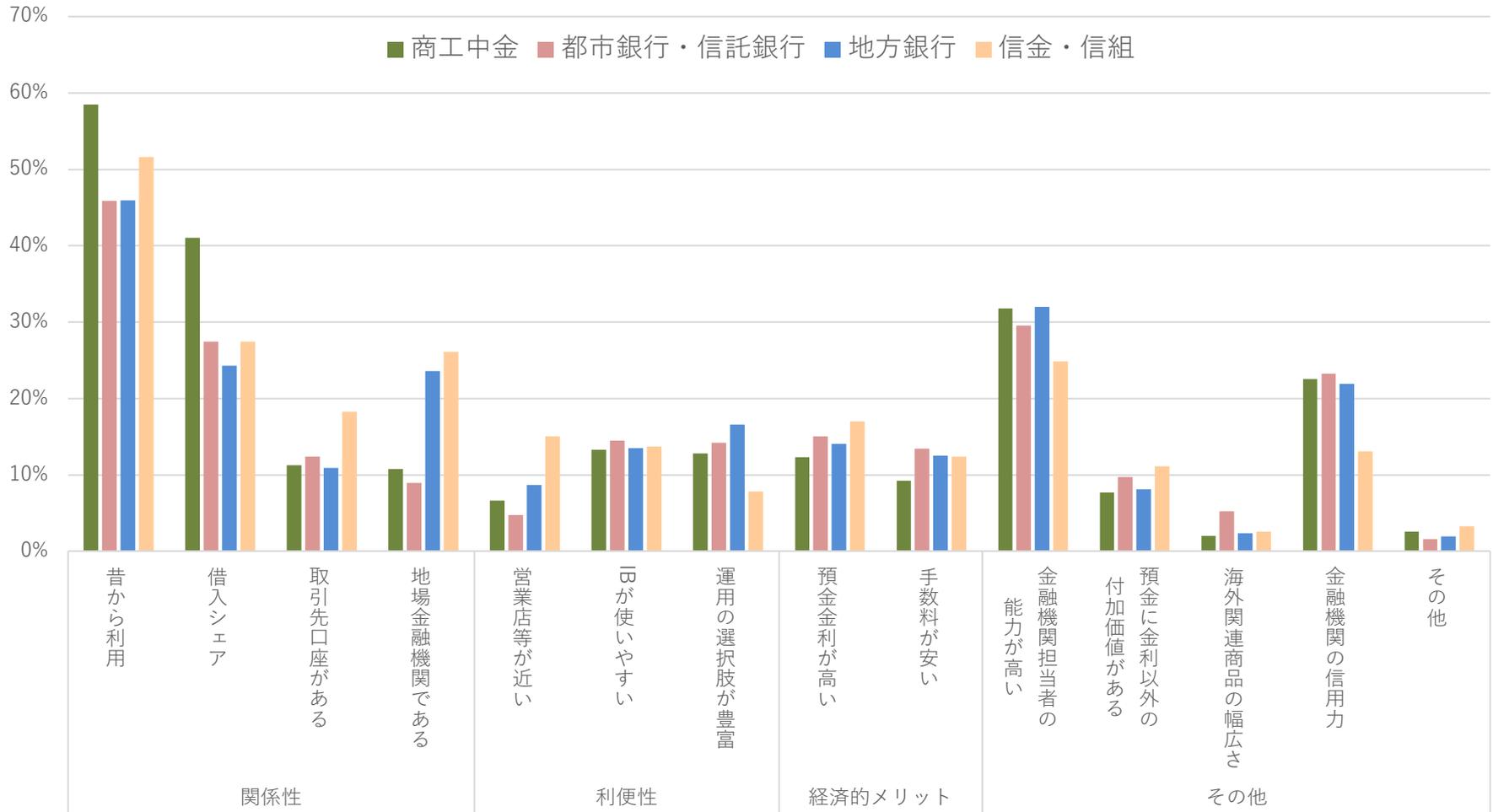
- 信金・信組が預金メインの企業は「金融機関担当者の能力」を重視する傾向がある。



※預金メイン金融機関は、当金庫内データベースに登録されている直近決算書・試算表から抽出。

## < 4. 資金の預け先金融機関を選択するにあたって重視する事項> 預金メイン金融機関別・重視する事項（余裕資金）

- 商工中金預金メインの企業は「昔から利用」「借入シェア」が突出。



※預金メイン金融機関は、当金庫内データベースに登録されている直近決算書・試算表から抽出。

## <5. 自由記載>

### 自由記載：財務戦略について



自社業界の市場規模縮小から、新規事業など**新たな収益機会を得る投資を行いたい**と考えているが、良い案件がなく、また**周囲からの情報も少ない**と感じている。債務の圧縮については予定以上に進めることができたため、チャレンジングな取り組みへ借入も視野に入れつつ積極的に対応していきたい。（卸売業）



これまではデフレ脱却・工作機械メーカー支援のため、新型NC工作機械の導入時には損金一括償却や補助金等の制度があり、可能な限りこれらの制度を利用し設備拡大を図ってきた。このところ**インフレが鮮明となった**ことから、**政府の中小企業支援策がどのように変化するか**を窺いながら、利用を検討していく。（鉄・非鉄）



財務改善のためここ2年で人員の適正配置を通して人件費の削減に成功したが、従業員数は大きく減ってしまった。簡単に人手の確保ができない状況を踏まえると、今後人手が必要になる局面を想定して計画的に人員を増やしていかなければならず、**財務改善と人手確保を両立させるのは難しい**。（小売業）



売上や利益の金額だけでなく、**総資産回転率、ROA（総資産利益率）、ROE（自己資本利益率）**を意識した財務戦略の重要性を社内に浸透させたい。  
（はん用、生産用、業務用機械）



**M&A**について、現状具体的な案件はないものの、今後の成長のためには必須と考えている。また、主力事業を補完する安定収益確保の手段として、**不動産収益物件への投資**はタイミングをみて検討。（建設業）



借入依存体質からの脱却に向け、昨年度経営計画を刷新。総債務償還年数10年以内を目標に売上・利益の確保、経営課題改善に向けた**取り組みを従業員に具体的に示す**こととした。（卸売業）



当社は借入が過大であり圧縮が急務だが、老朽車両が多く輸送の安全確保や修繕費等のランニングコストの削減のために車両の代替も必要。両者の**バランスを取りながら財務の改善を進めていきたい**。（運輸業）

## <5. 自由記載>

### 自由記載：金利について



金利の交渉・比較をこまめに行い、金利負担が減少するよう努めている。（卸売業）



太陽光発電事業による現金収入があるためキャッシュフローには余裕がある。コロナ対策として過去に借入を実施したが、利用することなく5億円ほど余っているため**当面資金調達の必要はなく、金利が少し上がるぐらいは何の問題もない。**（その他製造業）



これまでの低金利下の状況では、借入と預金を両建てする事で月商の3~4ヶ月分の預金を持ち財務の安定を図っていたが、今後金利が上昇した場合には、この**水準を見直し、借入の削減が必要になる**可能性がある。（輸送用機器）



低利な状況が長く続き、これまでは金利を考えることなく設備投資を実施できていた。今後の金利上昇局面においては、**上昇分を販売価格に転嫁する必要が生じる**と考えている。（鉄・非鉄）



ゼロ金利政策の解除に伴い借入金利の上昇が想定されることを踏まえ、社長や会計士と相談の上、今後の資金調達の方向性を検討していきたいと考えている。（化学）



金利上昇局面を見据えると、**5年超の固定金利借入は積極的に利用したいが、現状どこの金融機関も提案に積極的ではない**と感じる。（運輸業）



金利の上昇が予測されるので、**預金以外の金融商品の見直し**を進め、預貸バランスを改善していく（飲食・宿泊）



借入過多であり、有利子負債の金利上昇の影響を強く受けるので、金利負担をどう抑制していくか検討中。併せて**キャッシュフローと約定弁済額のギャップの是正**による資金繰り改善に優先して取り組む。（運輸業）

## <5. 自由記載>

### 自由記載：金融機関について



当社の**経営戦略や方向性を理解**し、臨機応変な対応ができる金融機関がいいと考えている。また、企業側が融資を要望したときに、**実行を前提に検討し、金額の差異はあったとしても対応してくれる**ことは利率以上の判断材料となる。（食料品）



**SDGs**の動きに対応できる金融機関とは協力関係を持続させ、情報を得られるようにしたい。（食料品）



金融機関とは試算表や事業計画書の提出などでこまめに関係を保っておき、**突発的な資金需要にも対応してもらえ**るようにしている。（鉄・非鉄）



**CMS※（キャッシュマネジメントシステム）**などを用いて合理的な財務状況を構築することが重要と考えているので、協力が得られる金融機関との取引を強化したい。（卸売業）



取引行のシェアや取引内容の維持を主として、**各行の財務状況等の信用力にも留意**しつつ取引する方針。（その他非製造業）

※ 資金の状況を可視化し、一元的に管理するためのシステム。



株などの投資や先物取引、不動産投資等は一切行わない。本業の効率化をメインとし、目先の利益を追わない。金融機関に関しても**金利よりその銀行の信頼性**を主眼とし、長くお付き合いしている金融機関とのみ取引をしている。（飲食・宿泊）



M&Aを実施しようとしても、既往の融資枠の制限によりマッチング先の紹介はするが融資はできない、という金融機関が多い。**事業自体をパッケージで信頼でき、成長できるスキームであれば無担保で融資する、という金融機関があれば積極的に利用**したい。（運輸業）



人を思う。未来を思う。

商工中金